LIVING PLATFORM

2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

Nov 14th, 2023

株式会社リビングプラットフォーム
（証券コード：7091）

目次

1. エグゼクティブサマリー 4
2. 2024年3月期 第2四半期 連結決算業績 5
3. 各事業の状況 18
4. SDGs/ESGsへの取組み 33
5. 中期経営計画 37
6. 会社概要および事業領域等 42

エグゼクティブサマリー

エグゼクティブサマリー

- ✓ 2023年4月から9月に至るまで12棟（2023年3月合わせると16棟）を開設し、7棟を承継するなど、急速な拡大を続けたが、景気回復の影響等により、人材採用環境が悪化した結果、採用コストが急騰するとともに、開設の遅延などにつながり、付随するコストが発生した
- ✓ 2Qでは、想定外に施設開発補助金が受給（約50百万円）できたケースがあったが、受給要件である現金支払となり、通常リース等による5-6年の期間計上から、大部分が当該期間における費用計上となってしまった
- ✓ 業績予想において保守的に算出した水道光熱費は、補助金により計画に対し大きく抑制された
- ✓ 懸念の一つであったブルー・ケア(株)については、順調な改善が進んでおり、8月以降のれん代の償却をこなした上で、利益に貢献する段階に到達した。今後は更に利益が向上し、第3四半期末には概ね想定した定常的な稼働レベル及び利益水準に達する見込みである
- ✓ 障がい者支援事業は、開発速度と稼働向上の速度があっておらず、損益的には厳しいが、事業収支構造や市場の潜在的規模等に認識の祖語はないと判断しており、先行投資を継続する
- ✓ 現時点では補助金等により抑制されているが、最大の経営課題の一つとしては、依然として水道光熱費の高騰であり、水道光熱費については太陽光パネルの設置を進める方針
- ✓ 全体を俯瞰すると未だ約4割の事業の安定化が図られていないが、一部の事業所を除くと、新規開設事業所は概ね順調に入居が進むなど、第1四半期に続き営業利益は控除対象外消費税を差し引いた上でプラスを維持した。来年度を一つの財務的なターゲットとしているため、年度末に向け運営、組織体制の刷新、確立を急ぐ
- ✓ 第3四半期以降も売上300～500億円に耐えうる体制を構築するため、10年に1度の全グループ組織の再構築を継続しており、情報システム部も新設したが、年度内は本部採用費、情報システム導入費用等が一定水準発生する見込みである。年度末までに収束させるべく注力中
- ✓ 新規事業のREITや特定の疾患を中心とした有料老人ホームの取り組みについては、継続的に推進中

2024年3月期 第2四半期
連結決算業績

連結決算ハイライト(1-2Q)

連結売上高

対前年同期比 +20.8%

1-2Qの事業開発・M&Aにより
順調に伸長

連結営業利益

30百万円

新規開発の消耗品等として90百万円が
発生、3Q以降に補助金（営業外）で
回収見込み

ブルー・ケアの黒字化

進捗率 +64.5%

2021年に買収したブルー・ケア(株)が
想定通りに黒字化

価格転嫁実施率

水道光熱費/冬季暖房費 97%

食費 82%

上記事業所にて値上げを実施完了

水道光熱費

−110百万円

2月以降の政府補助金により、
想定よりも低い水準で推移している

採用関係費

対前年同期比 +30.3百万円

新規開設による採用、特定技能外国人の
積極登用により費用増加

連結決算サマリー

運営
新型コロナウイルスの
影響軽減体制の構築
エネルギー・食料価格高騰対策

新型コロナウイルスの影響
- 5類移行となった5月8日以降、保健所および医療機関の対応には急激な変化は見られないものの、感染者・クラスター発生は減少傾向にある

エネルギー・食料価格高騰対策
- 電気料金の値上げ（高圧：4月、低圧：6月）は行われているが、政府補助金（2023.1月～12月利用分, 2024.1月以降未定）および価格転嫁により、予算を下回る金額となっている。今後の高騰状況によっては再度の値上げを行う
- 太陽光パネルを有料老人ホーム・グループホームの一部に2024年6月までに設置

財務
自己資本比率を向上
借入金を返済しうる体制の構築

自己資本比率向上方針の継続
- 1-２Qにおける新規事業開発および事業承継により、固定資産やのれん代等が増加している。事業承継は前期に借り入れた現金で対価を支払ったため現金が減少している
- 今後は利益の積み上げにより、自己資本比率は継続して向上していくことを想定しており、現時点では一定規模以上のM&Aが進まない限り増資は検討していない

教育・管理
採用と教育の強化
管理部門の効率性向上

採用と教育の強化
- 定着率向上のため、社内教育の質の向上と教育拠点の拡大を継続中
- 将来への先行投資として、特定技能外国人を積極的に登用

管理部門の効率性向上
- DXを継続中。2024年3月期において、第一段階を終了させる
- 情報システム部を創設し、データの蓄積を促進し、採用や利用促進、経営管理等に積極的な活用を始めている

コンプライアンス・ガバナンス
内部統制の強化・定着

内部統制の強化・定着
- 内部統制監査に向け、人材の拡充と体制の強化、統制体制の定着および全社の業務フローの見直しを引き続き推進中
- DXにより監査の精度や効率の向上に向けた施策を着手

連結貸借対照表の概況

- ✓ 1Qの吸収分割実行（福島県、7棟）に伴い、現預金は減少（事業承継費用は先期において借入済）するとともに4.1億円ののれん代が計上されている
- ✓ 2Qでは7事業所の新規開発を実施したことにより、土地・建物等も増加

（百万円）

	FY23.3 期末 実績	FY24.3 通期 予想	FY24.3 2Q 実績	前期末増減
流動資産	4,413	4,351	3,655	-758
(現預金)	1,882	3,006	1,083	-799
固定資産	6,989	7,139	8,066	1,077
(土地・建物等)	3,585	2,780	4,361	776
資産合計	11,402	11,746	11,722	319
流動負債	3,989	2,579	3,417	-573
固定負債	5,941	7,029	6,770	829
負債合計	9,930	9,608	10,188	257
純資産	1,471	2,138	1,533	61
負債純資産合計	11,402	11,746	11,722	319
自己資本比率	12.7%	18.2%	13.0%	0.3%
借入金等（長短借入金）	6,337	5,911	6,172	-165

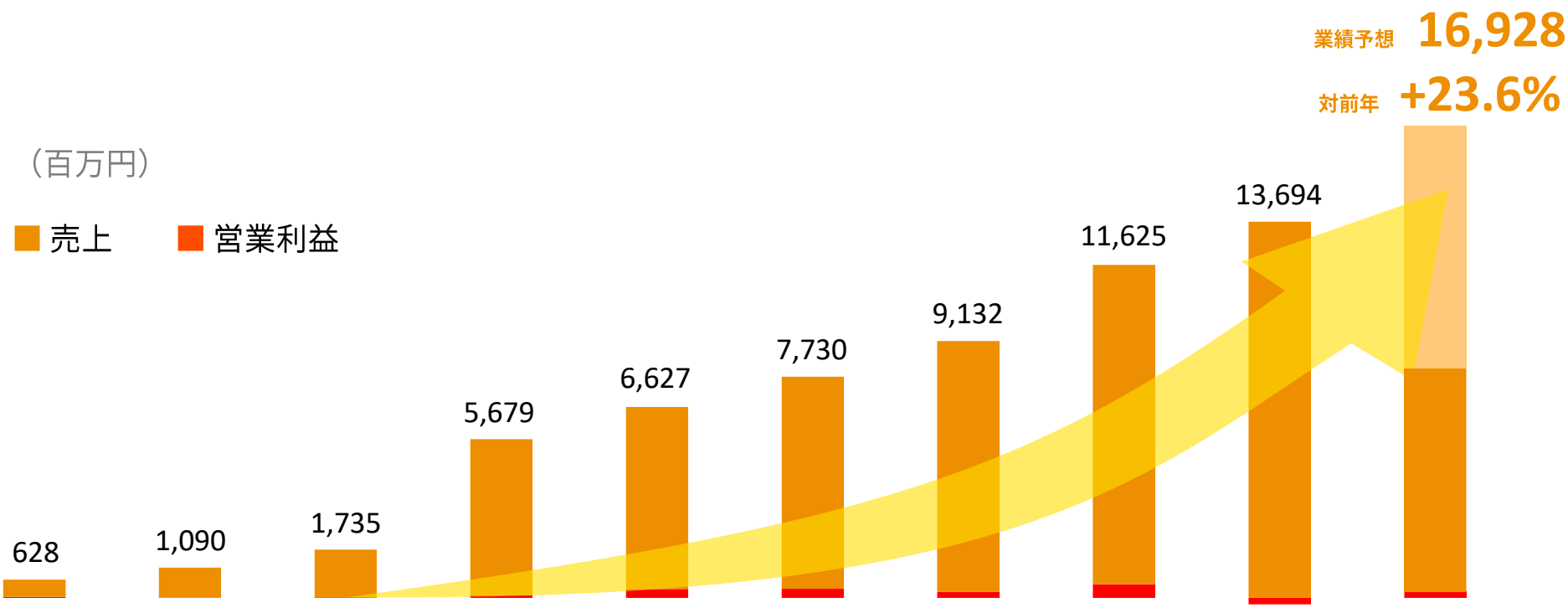
連結損益計算書の概況

- ✓ 2021年10月に承継したブルー・ケアの業績改善、水道光熱費高騰の鈍化、価格転嫁等により、**減益要因は解消**されつつある
- ✓ 2Qでは、想定外に施設開発補助金が受給（約50百万円）できたが、要件である現金支払いとなり、通常リース等による5-6年の期間計上から、大部分が当該期間における費用計上となってしまった
- ✓ 継続的な事業開発において、人員確保は必須であるところ、景気の回復等により採用コストが急騰し、利益を圧縮した
- ✓ 大幅に電力料金の抑制が図られているなかで、上記の2要素が相殺してしまったが、結果、現時点では今期の**想定とは大きく乖離していない**
- ✓ FY23.3 4Qより控除対象外消費税を販管費に計上することとしたため、昨年同期との比較では営業利益は下落しているが、控除対象外消費税の影響を除くと大きな落ち込みはなく、経常利益では前年同期比 **+76.4%**
- ✓ 3-4Qでは、1-2Qに開設した新規事業所の補助金収入（90百万円強）、稼働率向上により利益改善を見込む

(百万円)

	FY23.3 2Q 実績	FY24.3 通期 予想	FY24.3 2Q 実績	FY24.3 累積（4～9月）	対予想進捗率
売上高	3,378	16,928	4,152	8,111	47.9%
営業利益	60	246	5	30	12.2%
%	1.8%	1.5%	0.1%	0.4%	
控除対象外消費税額	69	-			
経常利益	4	266	38	105	39.5%
%	0.1%	1.6%	0.9%	1.3%	
税金等調整前当期純利益	5	266	38	133	50.0%
%	0.1%	1.6%	0.9%	1.6%	
親会社株主に帰属する当期純利益	9	182	27	79	43.4%
%	0.3%	1.1%	0.6%	1.0%	

売上と営業利益、経常利益、税前利益、当期純利益の推移

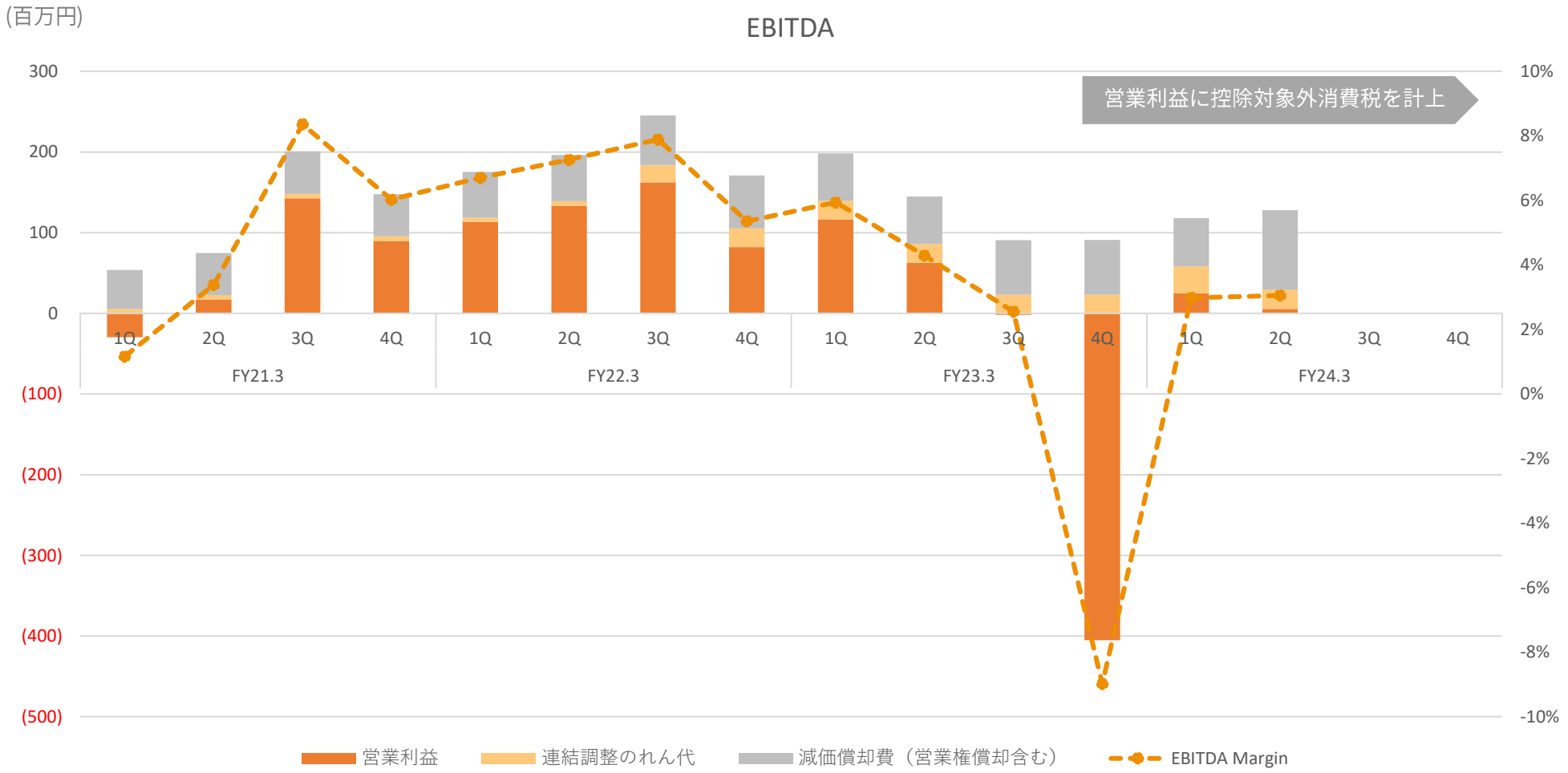


	第4期 (FY15.3)	第5期 (FY16.3)	第6期 (FY17.3)	第7期 (FY18.3)	第8期 (FY19.3)	第9期 (FY20.3)	第10期 (FY21.3)	第11期 (FY22.3)	第12期 (FY23.3)	第13期 (FY24.3)
営業利益	36 (5.8%)	13 (1.1%)	0 (0.0%)	101 (1.8%)	327 (4.9%)	328 (4.3%)	220 (2.4%)	496 (4.3%)	-234 (-1.7%)	246 (1.5%)
経常利益	35 (5.7%)	30 (2.8%)	△12 (△0.7%)	145 (2.6%)	230 (3.5%)	234 (3.0%)	242 (2.7%)	581 (5.0%)	35 (0.3%)	266 (1.6%)
当期純利益	21 (3.4%)	9 (0.8%)	△20 (△1.2%)	76 (1.3%)	158 (2.4%)	104 (1.4%)	56 (0.6%)	407 (3.5%)	91 (0.7%)	182 (1.1%)

備考：第6期以前は単体、第7期からは連結
第13期は業績予想値

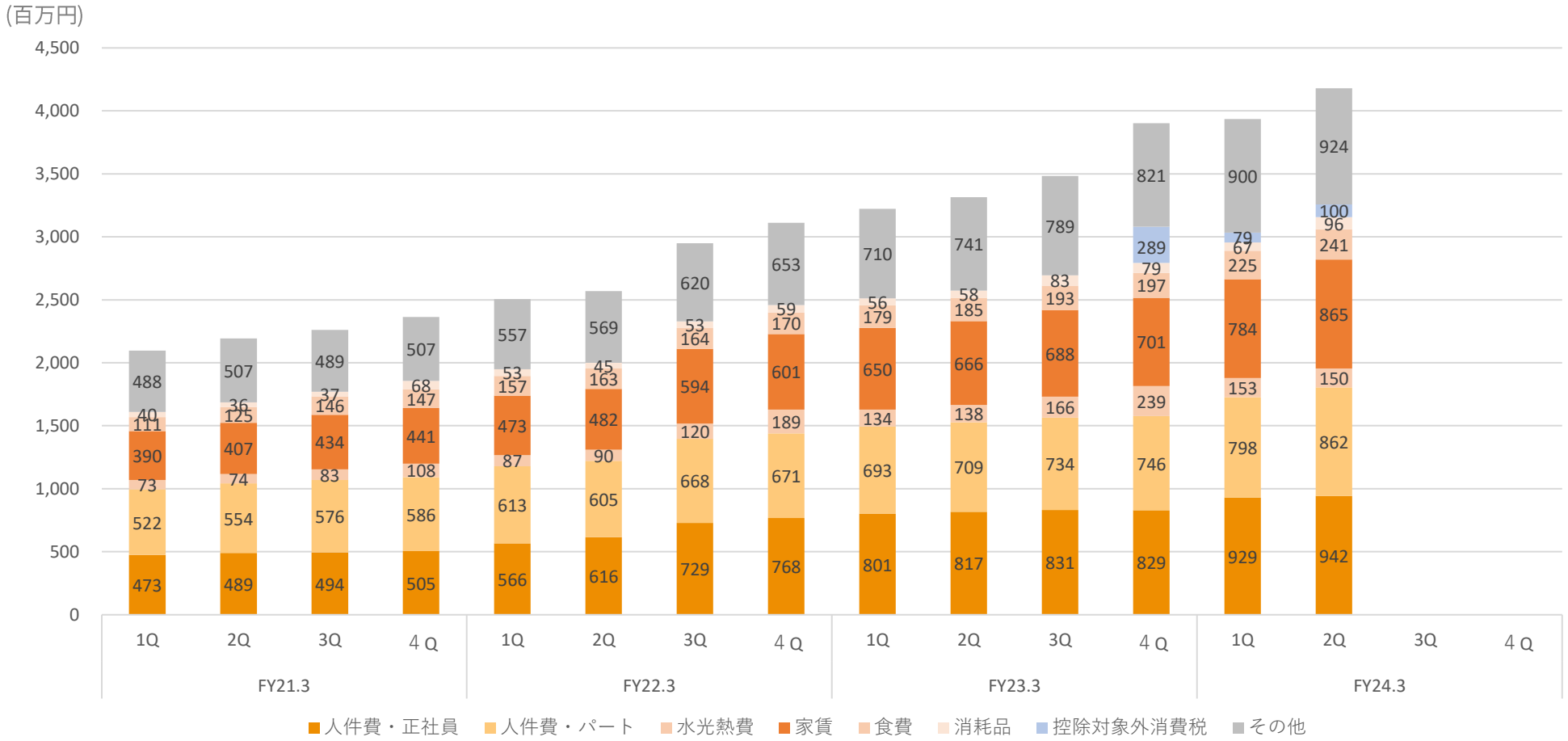
EBITDAの四半期推移

- ✓ FY23.3, 4Qより控除対象外消費税を販管費に計上することとしたため、見かけ上の営業利益（第2四半期連結累計で控除対象外消費税は約140百万円）は下がったが、成長軌道に変化はない
- ✓ FY24.3,1Q及び2Qにおいて、約90百万円の開発補助金が出たが、通常リース契約により5-6年の期間計上される費用が、補助金の受給要件として現金による買取があるため、多くが費用計上されている



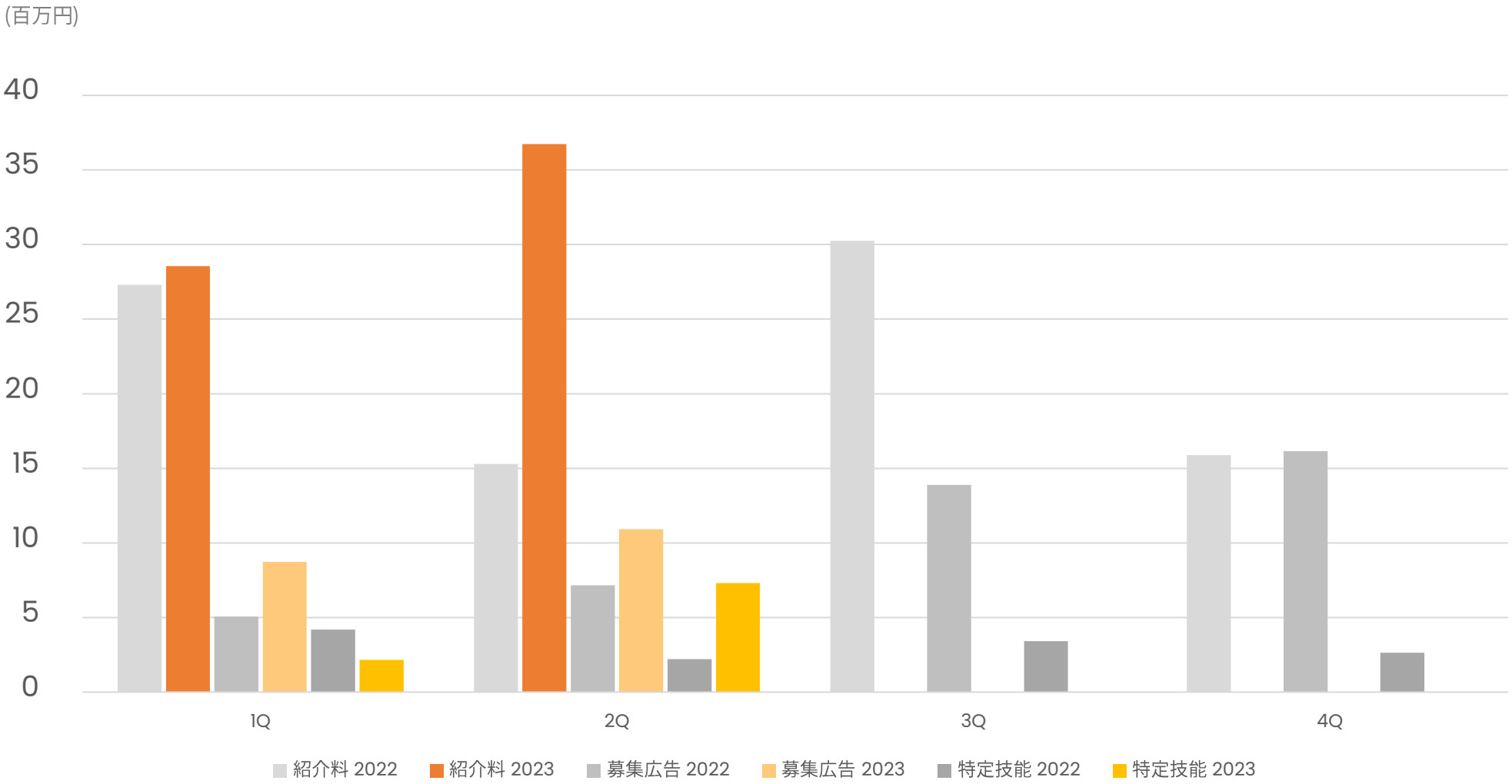
売上原価・販売費および一般管理費の構造

- ✓ 1Qにおいて12施設の新規開設および事業承継、2Qにおいて7施設の新規開設があったため、家賃および人件費が大きく増加
- ✓ 食費は引き続き物価上昇の影響を受けているが、価格転嫁を継続し、更なる値上げを計画中
- ✓ 水道光熱費は補助金により抑制されているが、太陽光パネルの設置を推進中
- ✓ DX等推進のため本部職員の採用費が一時的に膨らんでおり、今年中は一定の支出が想定される
- ✓ 新規開設増加に伴い、採用に関わる紹介料・募集広告費が増加



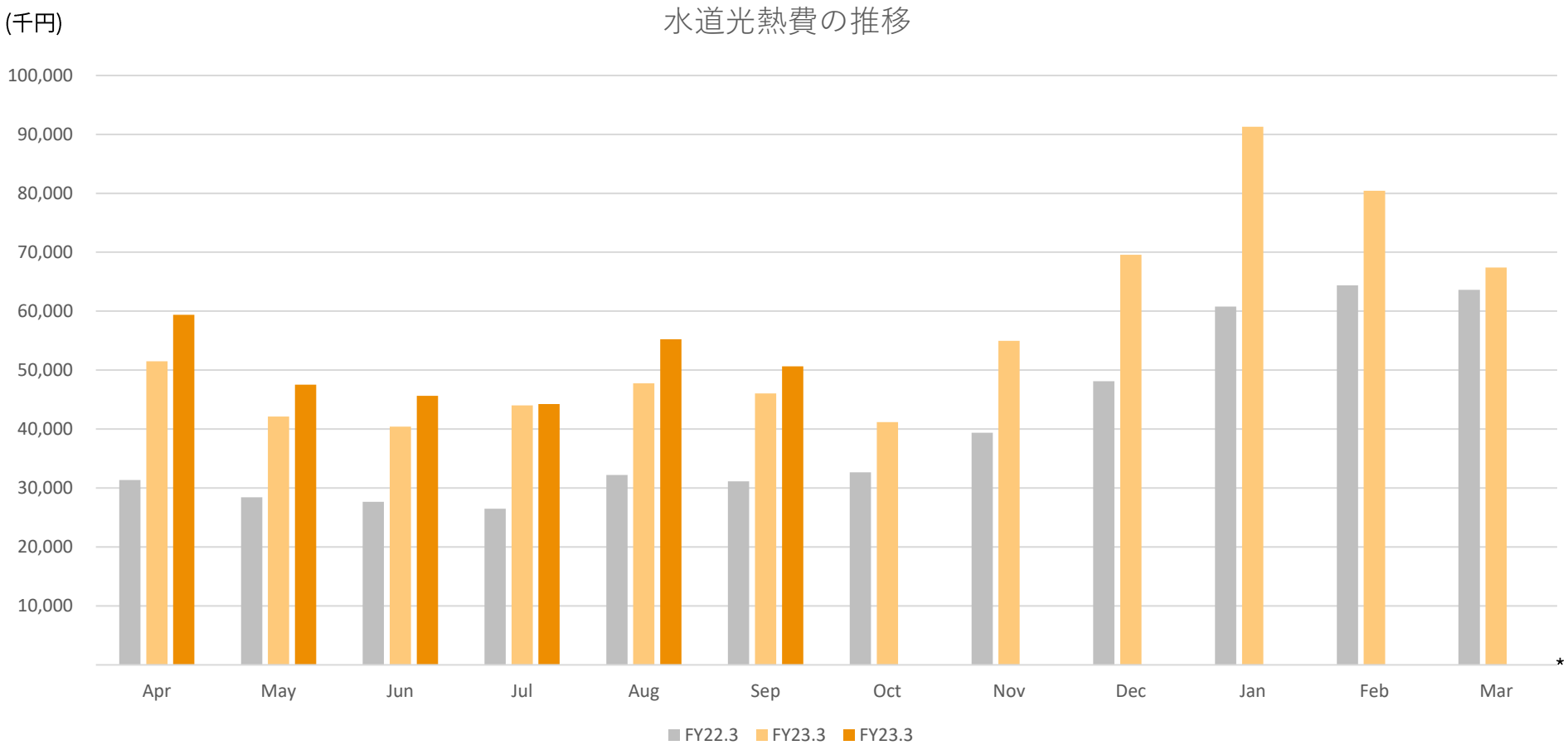
採用関連費の状況

- ✓ 新規開設増加に伴い、継続的な採用が必要とされるなか、景気の回復と共に、採用コストが急騰した
- ✓ 2Qでは特定技能外国人の入職があったため、受入初期費用が増大したが、今後の定着への先行投資として考えている



水道光熱費の状況

- ✓ 予算では水道光熱費の高騰を昨年同等の値上げ率で見込んだが、2023年2月以降の政府補助金により値上げ幅は鈍化したため、**予算比で約-65百万円(2Q), 半期累計では約-110百万円**の差額が発生した
- ✓ 新規施設、自治体からの補助金受給中の施設を除いては、水道高熱費の価格転嫁は完了した
- ✓ 今後の更なる値上げが発生した場合には、それに対応した再度の価格転嫁を進めていく



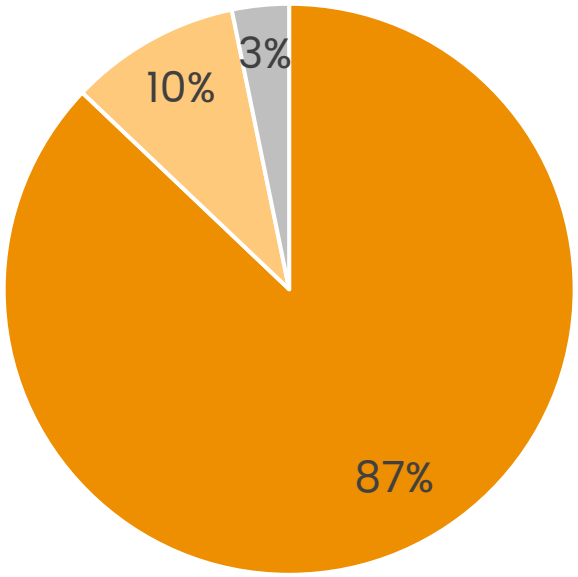
価格転嫁の状況

- ✓ 自治体による物価高騰補助金は値上げをしていないことが要件となっている場合が多く、スケジュールは後ろ倒しになっている
- ✓ 値上げ幅は、水道光熱費：1,000～3,000円/月、冬季暖房費別途： 680～3,000円/月 、食費：約1,500円/月程度
- ✓ 2023年4月以降の電気料の値上げも各電力会社等から既に発表されているため、その上昇分の価格転嫁についても今後進めていくが、追加値上げについては事業計画には織り込んでいない
- ✓ 食材費の高騰も継続していることから、今後更なる値上げをする予定

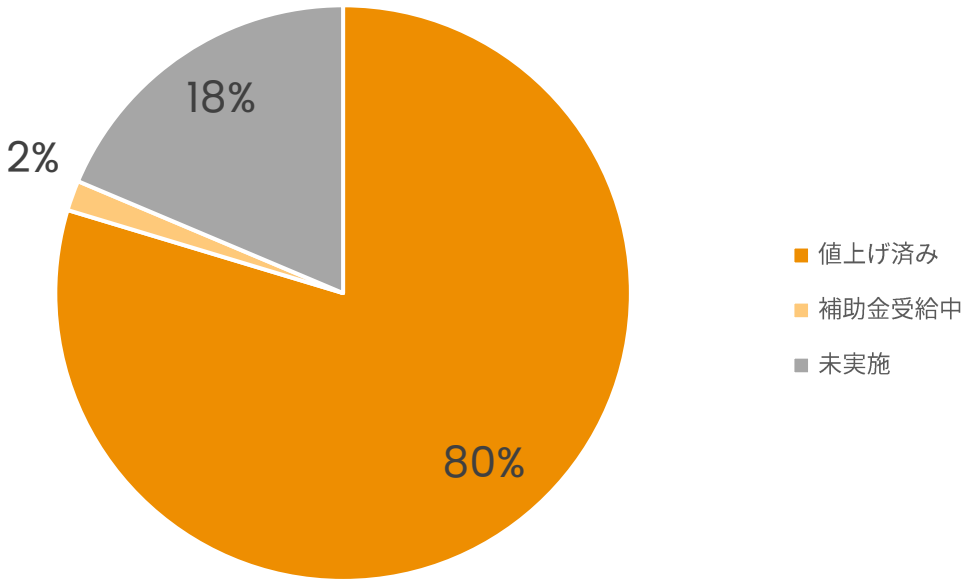
値上げ実施率

※2023年11月1日現在

水道光熱費・冬季暖房費

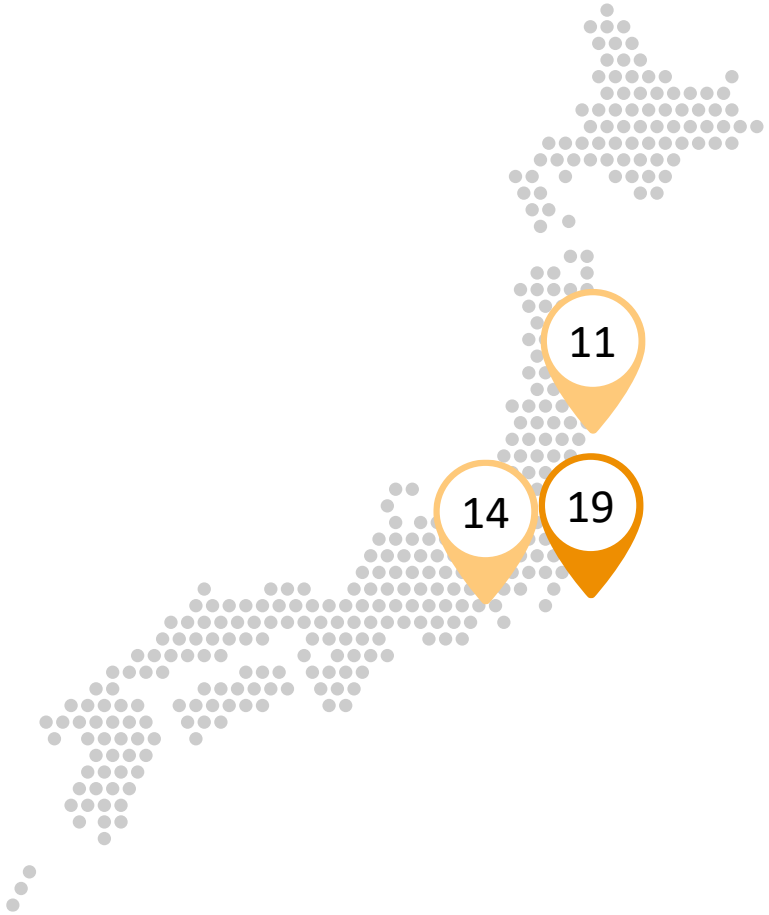


食費



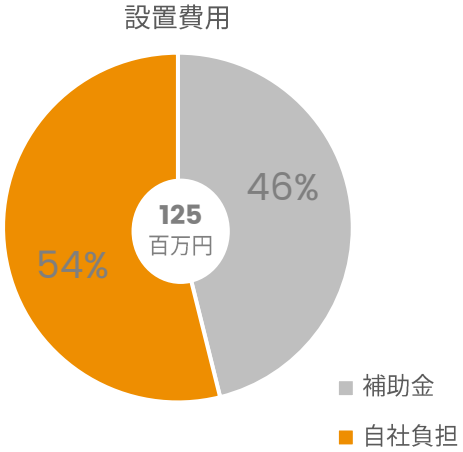
※既存食費にて賄えている事業所については
値上げを行っていない

太陽光パネルの設置見込み



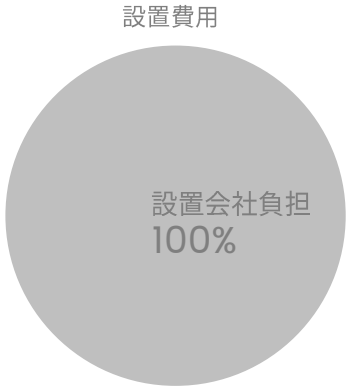
自社設置

- ✓ 関東エリアで19か所の有料老人ホーム、グループホームに2023年6月までに設置（EPC)
- ✓ 電気料の年間削減見込み額は、13.4百万円
- ✓ 投資回収期間は、5年を見込む
  - 有料老人ホーム：4.74年
  - グループホーム：5.37年



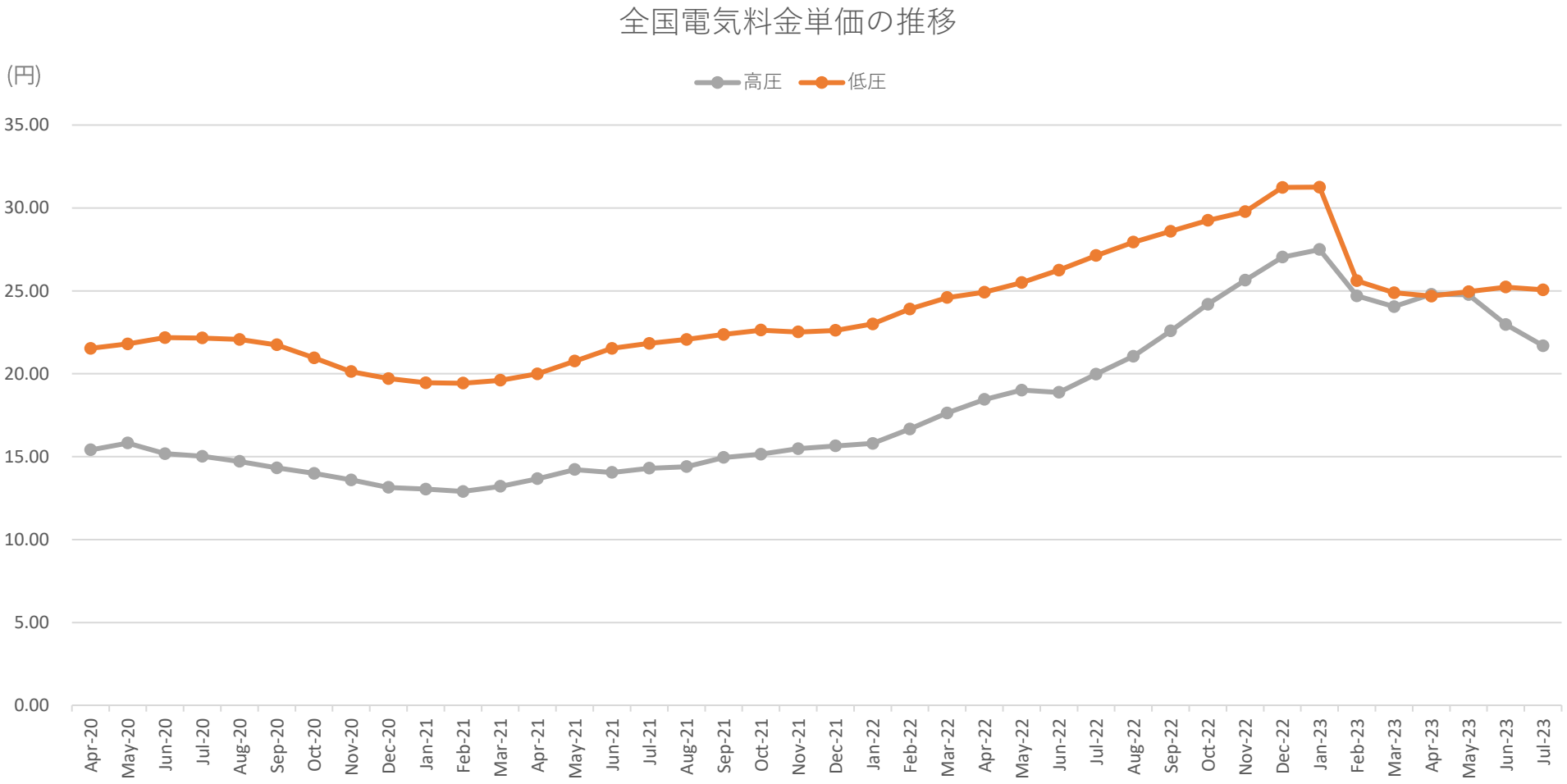
他社設置

- ✓ 関東エリア14か所、東北エリア11か所のグループホームでは、他社設置の太陽光発電電力の購入（PPA)
- ✓ 電気料の年間削減見込み額は、3.0百万円



電気料金の状況

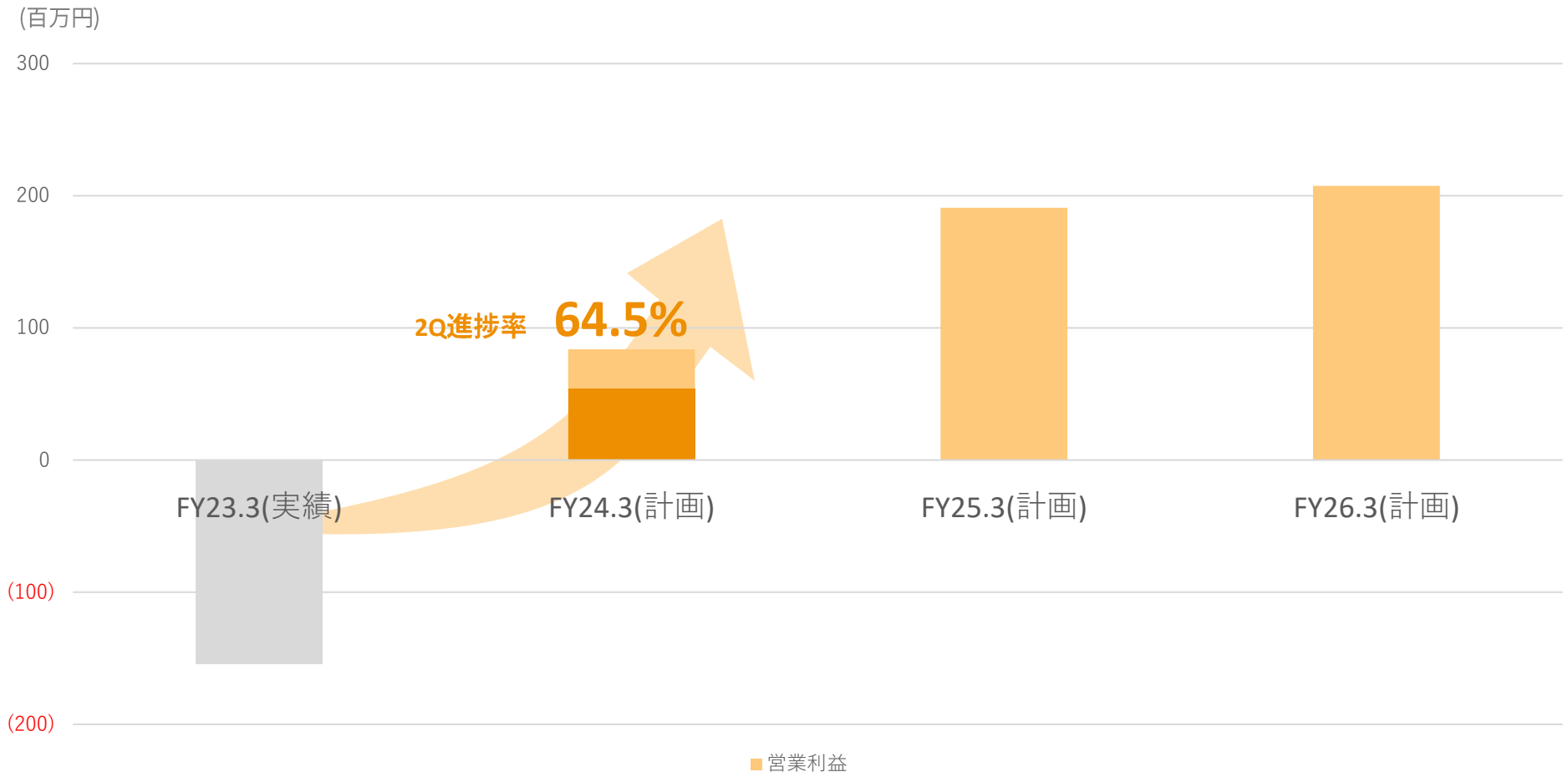
- ✓ 2023年2月以降、政府補助金により単価は下落したものの、高圧は対前年では依然として高い
- ✓ 当社保有施設では、低圧電力および高圧電力を併用



出典　電気・ガス取引監視等委員会

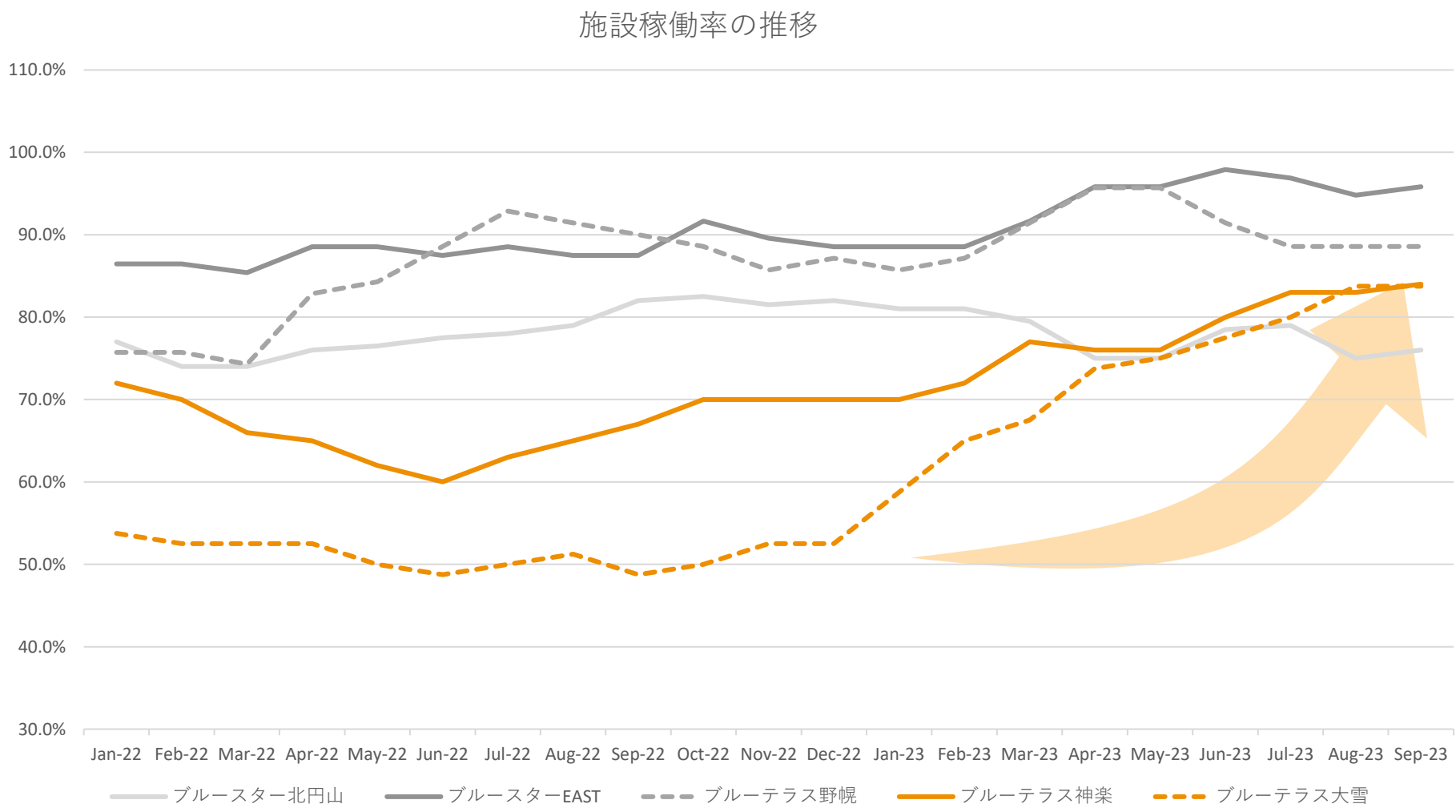
ブルー・ケア(株)の業績向上

✓ 急速に稼働率が向上してきており、今期計画を上回るスピードで回復。今期計画に対し、2Q時点で既に64.5%を達成



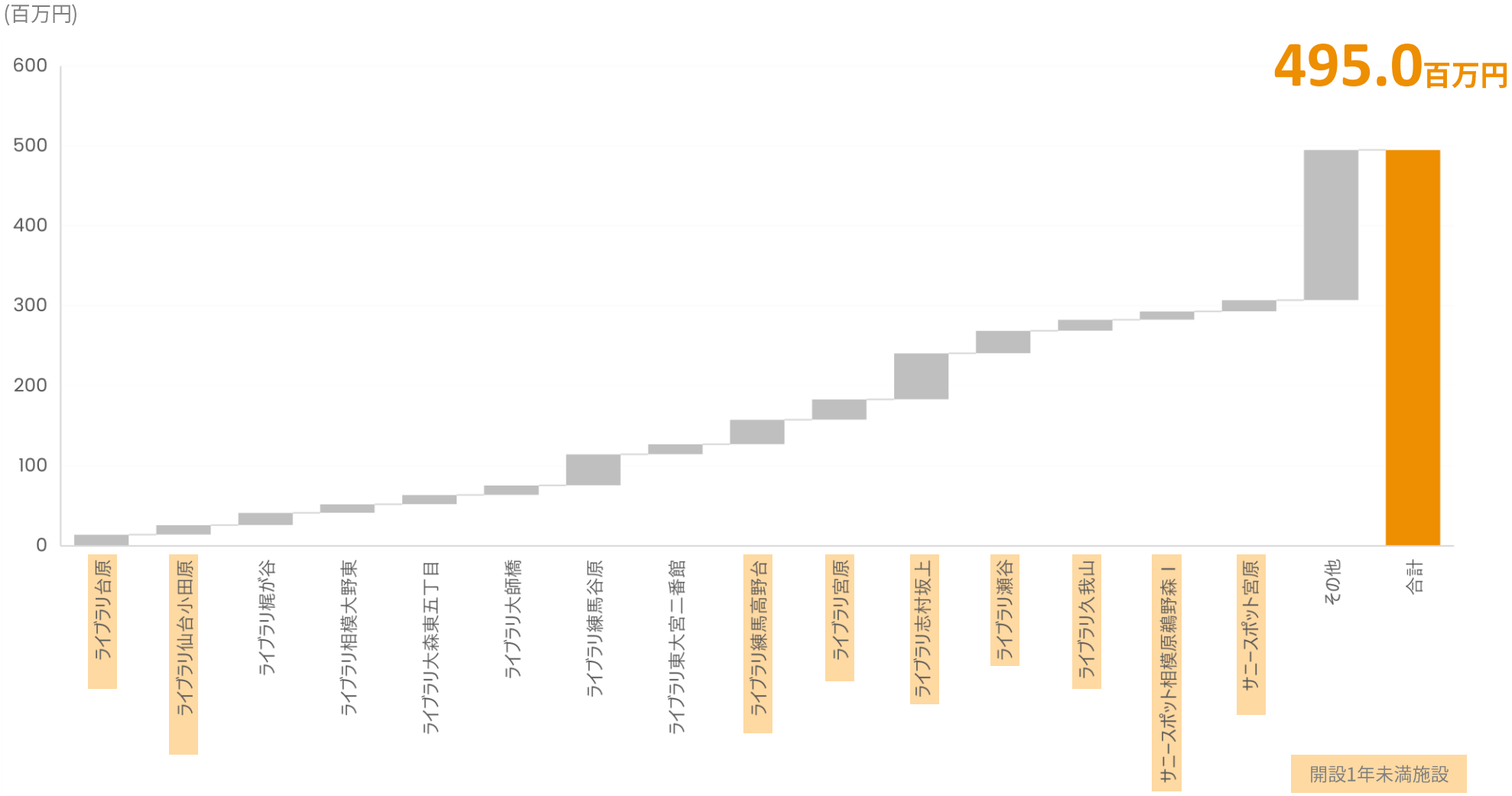
ブルー・ケア(株)の業績向上：稼働率

- ✓ 長らく低迷をしていたブルーテラス神楽、ブルーテラス大雪が急速に改善をした結果、全体の利益改善につながっている
- ✓ 12月までには、稼働率は概ね90%を超過する見込み



今後の営業利益における改善余地（四半期ベース）

新規施設を中心に、今後稼働率が向上することにより、2Q実績に比べ、現時点の事業で495.0百万円程度（四半期ベース）の営業利益の改善余地がある



各事業の状況

ビジネスサマリー

介護
自社開発と事業承継を
両輪として成長

自社開発事業は一定の拡大を予定。事業承継は引き続き推進
- 2Qでは7月に有料老人ホーム2棟、グループホーム2棟を開設済み
- 3Q以降も**今期計画を達成する開設が確定**している
- 事業の承継は引き続き推進中
- 特定の疾患を中心とした有料老人ホームの企画を進める

障がい者支援
グループホームに集中

グループホームの開発を最優先として推進
- 前年同期比で売上は**+46.5%**
- 2Qにおいて3棟のグループホームを開設済み
- 4Qで更に1棟の開設が確定しており、今期の開設計画は達成見込み

保育
既存園のプログラム改善に注力

厳選した地域での運営に注力
- 2Q以降は園児が増加しつつあり、稼働率が向上
- 自治体の新規開設需要が無くなりつつあり、事業計画としてはFY24.3以降の新規出店は見込まない
- 今後は自社プログラムの改善と職員満足度・質の向上および新卒採用の拡大を当面の目標とする

FY24.3 開設実績（M&A含む）

全国に
128施設を
展開

※2023年9月30日現在

2023年9月末総施設数
（カッコ内は2Q増加数）

介護

有料老人ホーム等	39(+2)
グループホーム	45(+2)

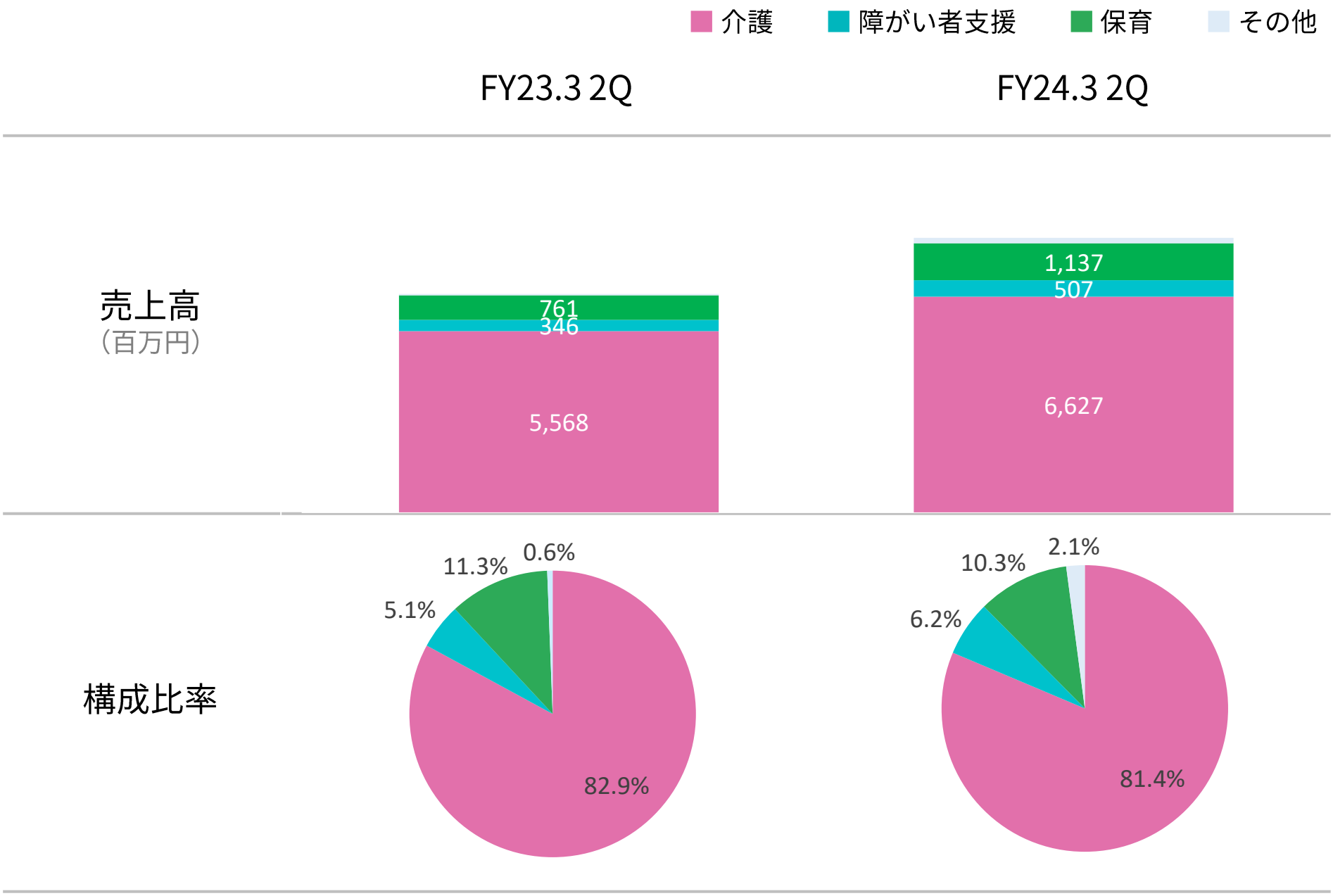
障がい者支援

就労継続支援B型	9(0)
グループホーム	19(+3)

保育

認可	13(0)
企業主導	2(0)
認可外	1(0)

事業領域別 売上の推移

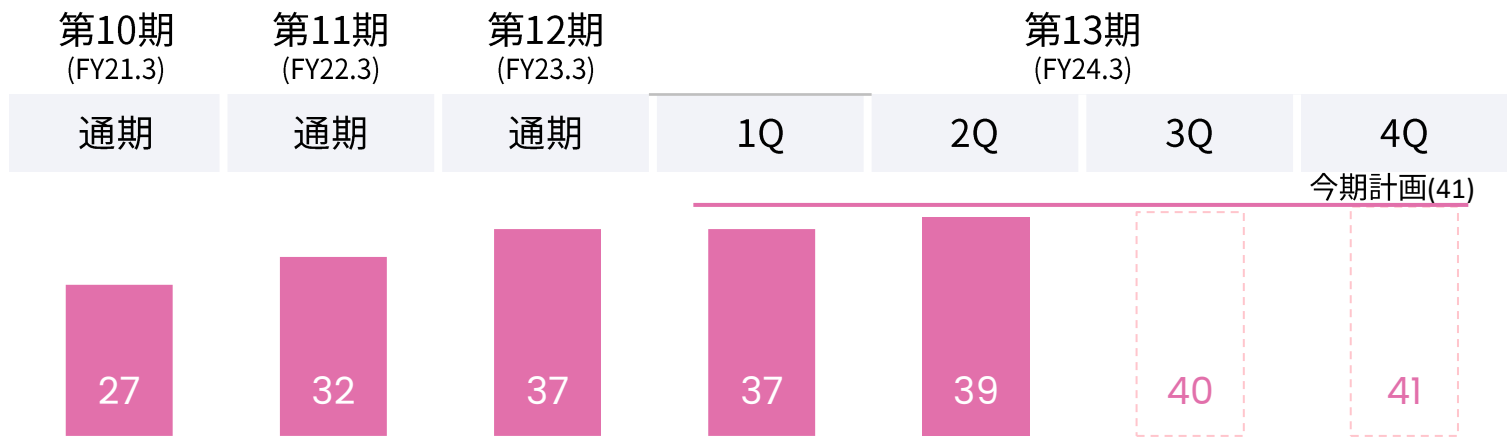

介護
障がい者支援
保育
その他
FY23.3 2Q
FY24.3 2Q
売上高
（百万円）
761
346
5,568
1,137
507
6,627
構成比率
11.3%
0.6%
5.1%
82.9%
10.3%
2.1%
6.2%
81.4%

事業所数・定員数・稼働率の推移

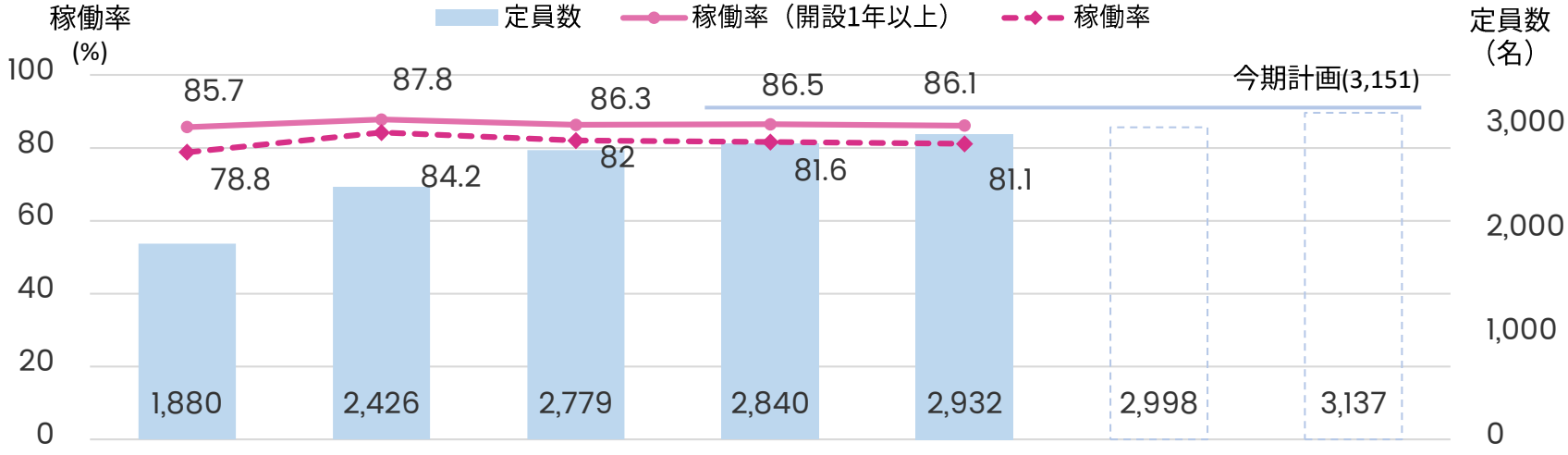
介護：有料老人ホーム等

✓ 新規事業所数が増えたために稼働率は低下したが、入居者数は着実に増えている

事業所数



定員数・稼働率※



※3Q以降は決定済みの開設予定数（2023年11月1日現在）
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。

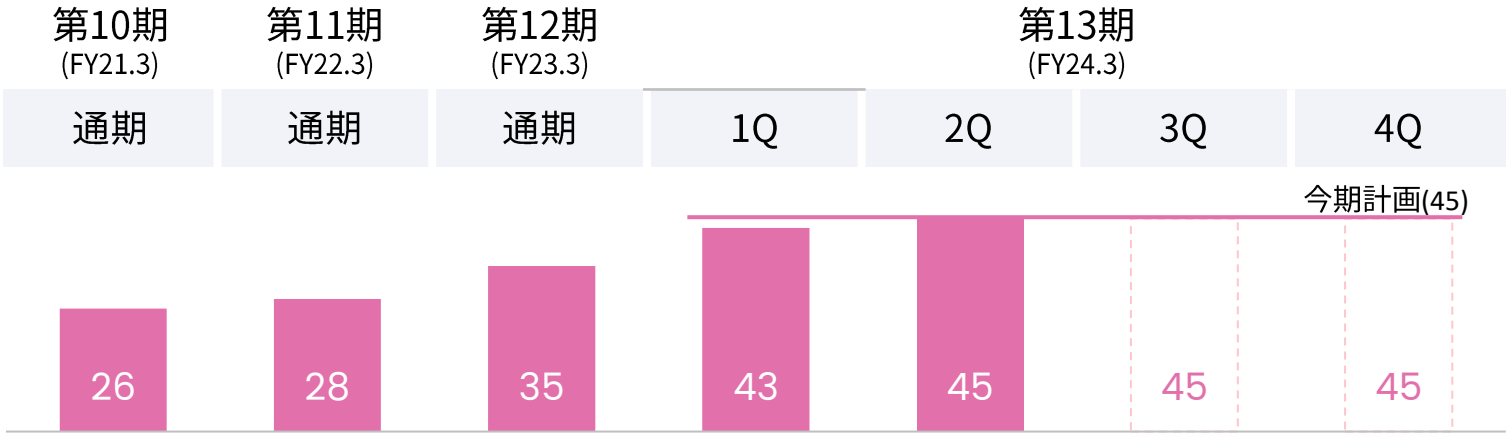
$$稼働率＝\frac{各事業所の月末時点の入居者数の総和}{各事業所の定員数の総和}$$

事業所数・定員数・稼働率の推移

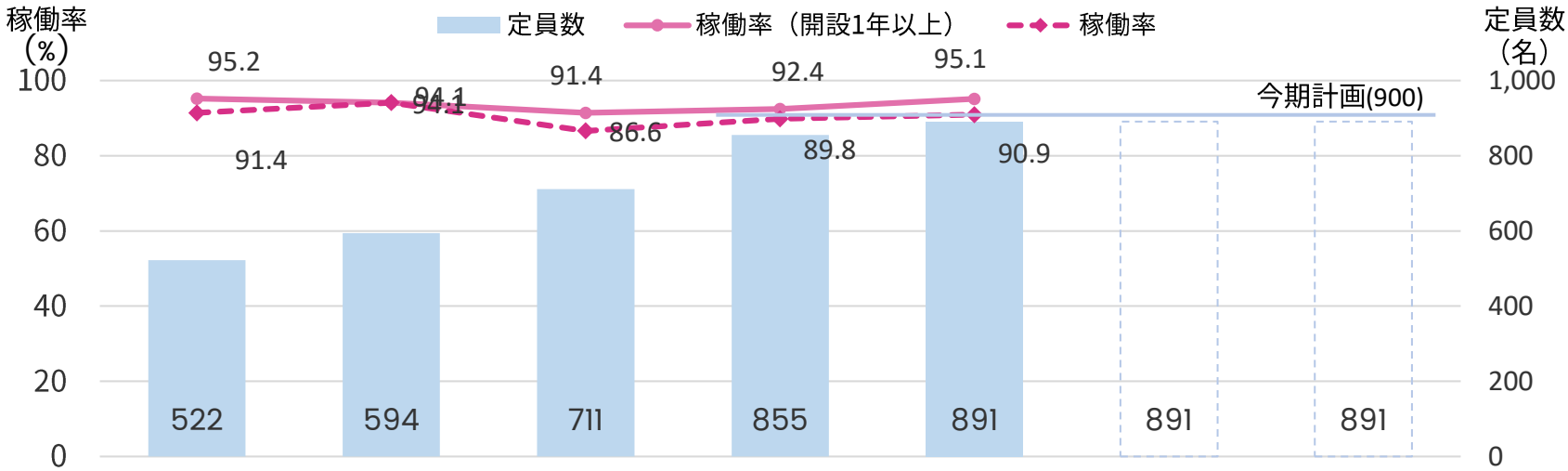
介護：グループホーム

- ✓ 今期の開発は完了済み
- ✓ 開設1年未満の施設の稼働率も高く、全体稼働率は上昇傾向

事業所数



定員数・稼働率※



※3Q以降は決定済みの開設予定数（2023年11月1日現在）

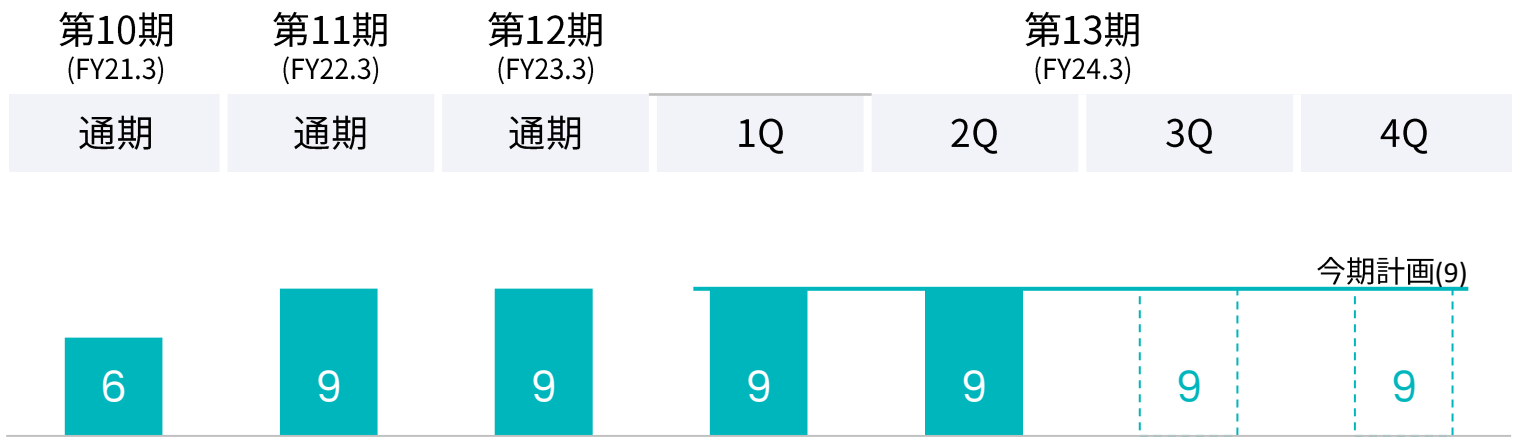
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。　稼働率＝ 各事業所の月末時点の入居者数の総和 / 各事業所の定員数の総和

事業所数・定員数・稼働率の推移

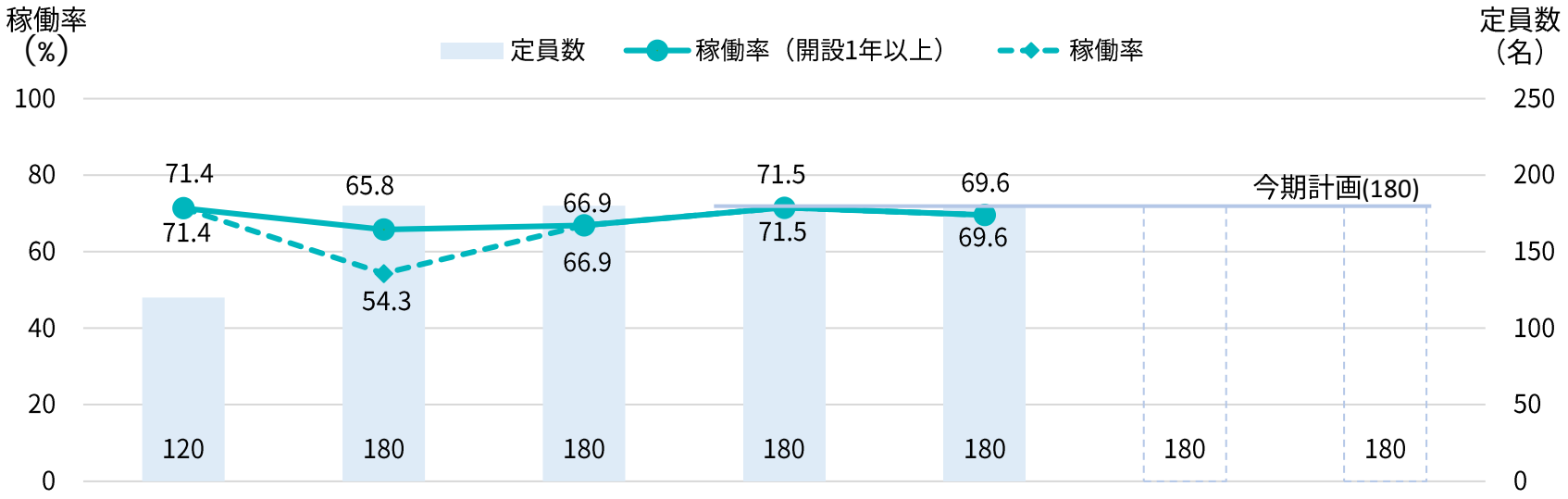
障がい者支援：就労継続支援B型

✓ 新規開設は行っていないが、既存施設の稼働率はコロナ発生以前と同レベルに回復

事業所数



定員数・稼働率※



※3Q以降は決定済みの開設予定数（2023年11月1日現在）

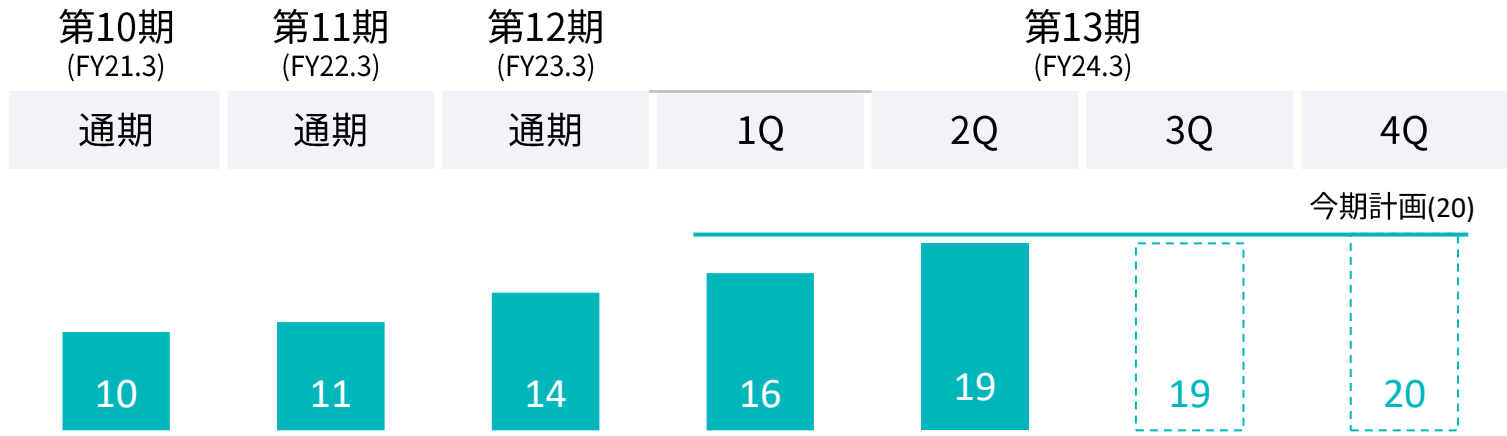
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。　稼働率＝ 各事業所の月末時点の入居者数の総和 / 各事業所の定員数の総和

事業所数・定員数・稼働率の推移

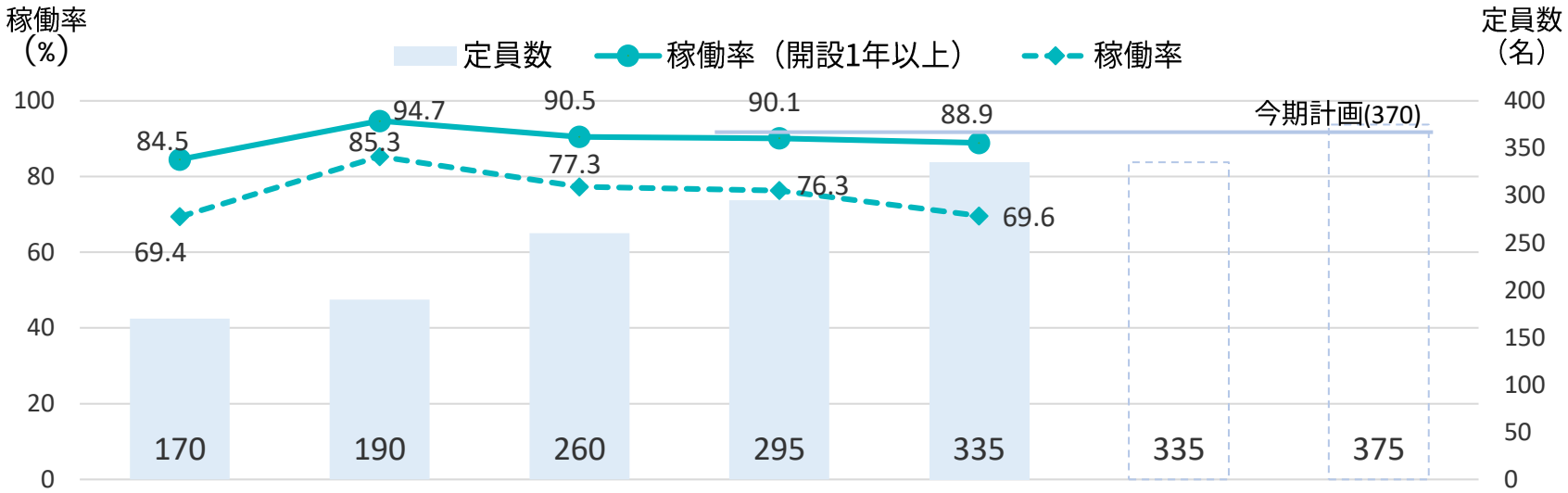
障がい者支援：グループホーム

✓ 新規開設事業の開設が続いたため全体稼働率は下がっているものの、既存施設では稼働率は上昇傾向にある

事業所数



定員数・稼働率※



※3Q以降は決定済みの開設予定数（2023年11月1日現在）
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。

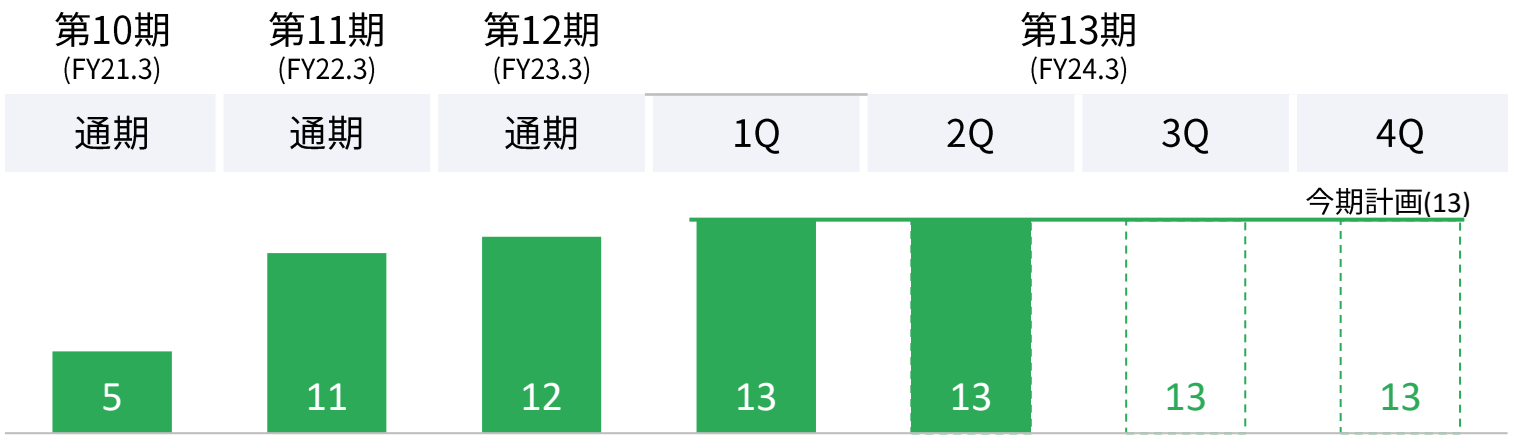
$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

事業所数・定員数・稼働率の推移

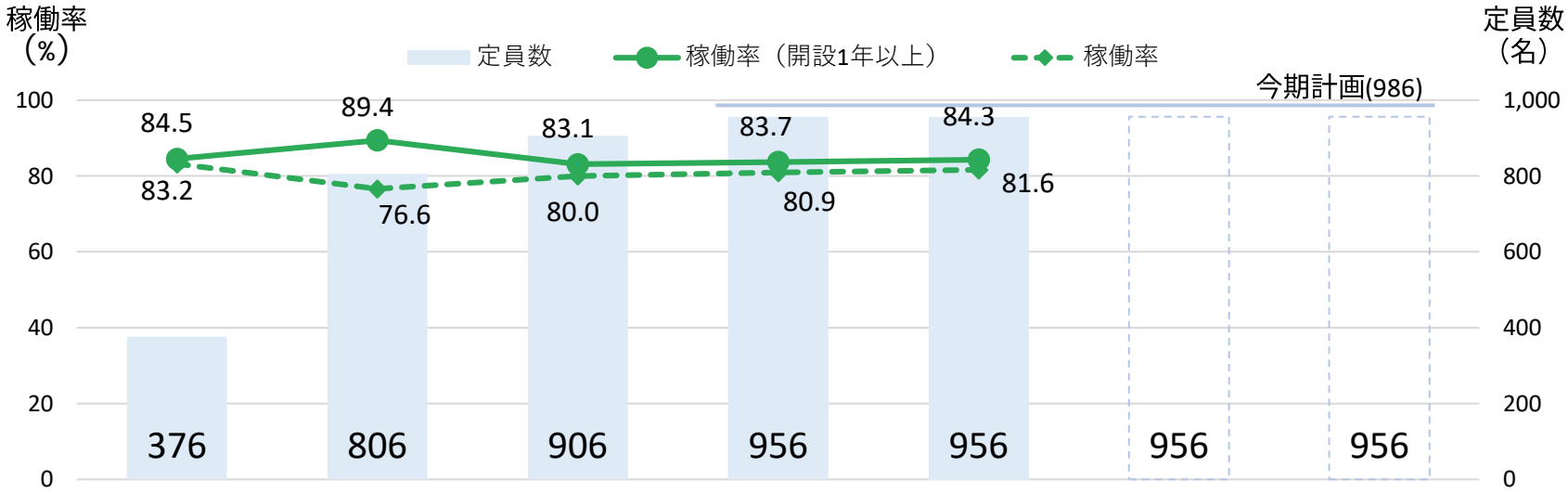
保育：認可保育所

✓ 全体稼働は順調に上昇傾向。引き続き稼働率の向上を目指す

事業所数



定員数・稼働率※



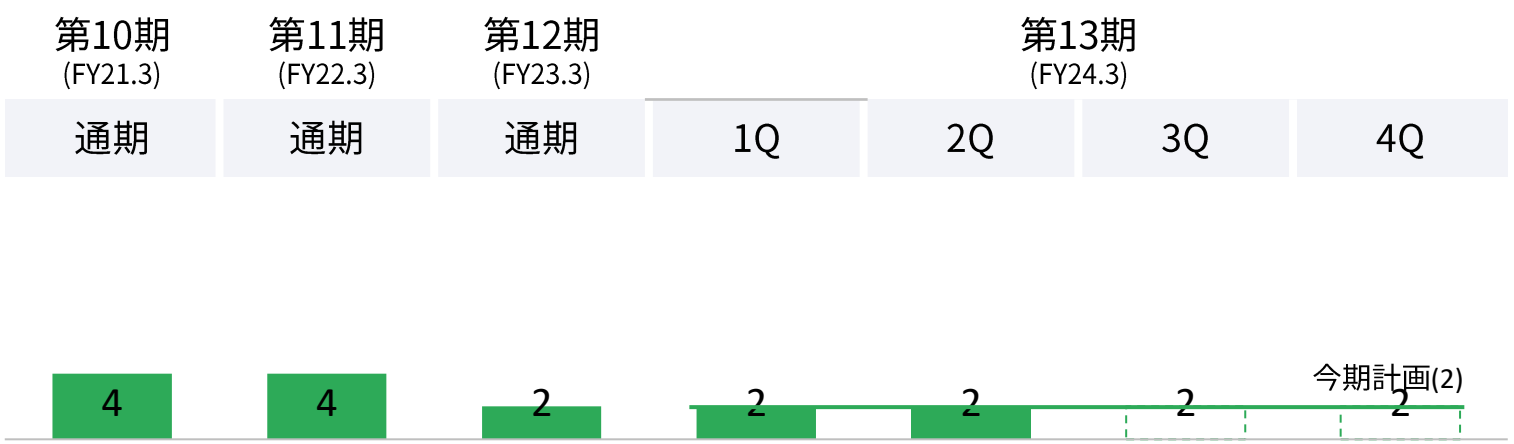
※3Q以降は決定済みの開設予定数（2023年11月1日現在）
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。　稼働率＝ 各事業所の月末時点の入園児数の総和 / 各事業所の定員数の総和

事業所数・定員数・稼働率の推移

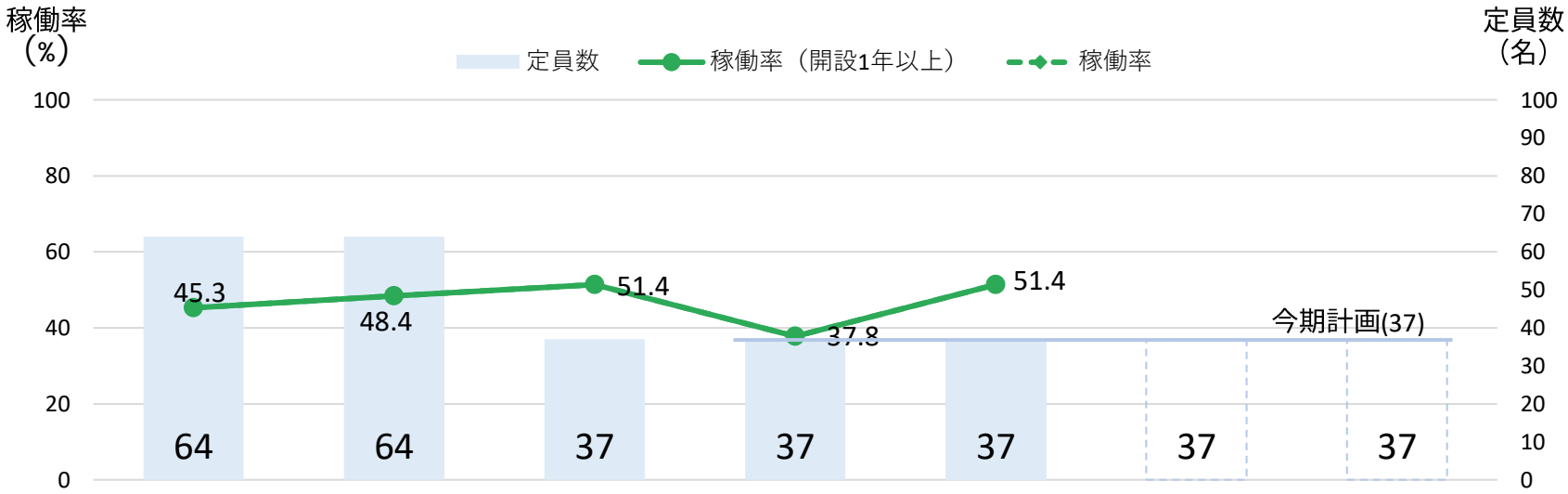
保育：企業主導型保育所

✓ 今後は稼働率の向上を狙う

事業所数



定員数・稼働率※



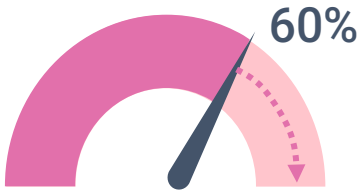
※3Q以降は決定済みの開設予定数（2023年11月1日現在）
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入園児数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

事業開発状況

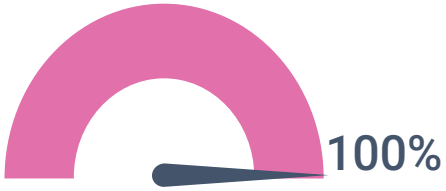
全事業において、今期計画は順調に進んでいる

介護



有料老人ホーム

- ✓ 1-2Qに3棟、3Qは1棟を開設済み
- ✓ 4Qに1棟が確定今期**計画達成見込**
- ✓ 定員数は計画を下回る(-14)



グループホーム

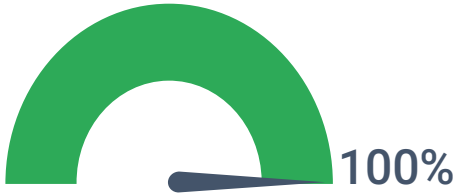
- ✓ 1Qでは1棟を開設、7棟を承継
- ✓ 2Qに2棟を開設し、**既に計画達成済**

障がい者支援

グループホーム

- ✓ 1Q-2Qに5棟を開設済
- ✓ 4Qに1棟の開発確定

保育



認可保育園

- ✓ 1Qに１園開設済

	2023年3月期・実績		2024年3月期・計画		2025年3月期・計画		2026年3月期・計画	
	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数
介護	12	470	15	561	17	705	10	463
有料老人ホーム等	5	353	5	372	8	507	5	346
グループホーム	7	117	10	189	9	198	5	117
障がい	3	70	6	110	9	180	12	240
グループホーム	3	70	6	110	9	180	12	240
就労継続支援B型	0	0	0	0	0	0	0	0
保育	1	100	1	80	0	0	0	0
認可保育所	1	100	1	80	0	0	0	0

FY24.3以降の開発実績・予定

開設済み

事業領域	事業所種類	施設名	所在地	開設予定時期	定員数(名)	備考
介護事業	グループホーム	ライブラリ福室	宮城県仙台市	2023年4月	18	認知症対応型共同生活介護
	有料老人ホーム等	ライブラリ志村坂上	東京都板橋区	2023年5月	93	住宅型有料老人ホーム
	有料老人ホーム等	ライブラリ仙台小田原	宮城県仙台市	2023年7月	92	介護付き有料老人ホーム
	グループホーム	ライブラリ台原	宮城県仙台市	2023年7月	18	認知症対応型共同生活介護
	グループホーム	ライブラリ宮原	埼玉県さいたま市	2023年7月	18	認知症対応型共同生活介護
	有料老人ホーム等	ライブラリ瀬谷	神奈川県横浜市	2023年7月	61	介護付き有料老人ホーム
	有料老人ホーム等	ライブラリ久我山	東京都杉並区	2023年10月	66	介護付き有料老人ホーム
	有料老人ホーム	ライブラリ北柏	千葉県柏市	2024年3月	71	住宅型有料老人ホーム
	グループホーム	ライブラリ横浜丸山	横浜市磯子区	2024年4月	27	認知症対応型共同生活介護
	有料老人ホーム	ライブラリ朝霞	埼玉県朝霞市	2024年6月	68	住宅型有料老人ホーム
	グループホーム	ライブラリ神戸摩耶	兵庫県神戸市	2024年6月	27	認知症対応型共同生活介護
	有料老人ホーム	ライブラリ井荻	東京都杉並区	2024年7月	71	介護付き有料老人ホーム
	有料老人ホーム	ライブラリ上本郷	千葉県松戸市	2024年10月	70	住宅型有料老人ホーム
	有料老人ホーム等	ライブラリ世田谷深沢	東京都世田谷区	2025年4月	65	住宅型有料老人ホーム
	有料老人ホーム等	ライブラリ下総中山	千葉県市川市	2025年8月	71	住宅型有料老人ホーム
障がい者支援事業	グループホーム等	サニースポット福室	宮城県仙台市	2023年4月	10	共同生活援助
	グループホーム等	サニースポット相模原鵜野森Ⅰ	神奈川県相模原市	2023年6月	20	共同生活援助
	グループホーム等	サニースポット宮原	埼玉県さいたま市	2023年7月	20	共同生活援助
	グループホーム等	サニースポット相模原鵜野森Ⅱ	神奈川県相模原市	2023年9月	20	共同生活援助
	グループホーム等	サニースポット柏増尾	千葉県柏市	2023年9月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット東橋本Ⅰ	相模原市緑区	2024年3月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット北柏	千葉県柏市	2024年8月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット淵野辺三丁目Ⅰ	相模原市中央区	2024年9月	20	共同生活援助
	グループホーム	ライブラリ上本郷	千葉県松戸市	2024年10月	20	共同生活援助
	グループホーム等	サニースポット下総中山	千葉県市川市	2025年3月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット東橋本Ⅱ	相模原市緑区	2025年3月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット淵野辺三丁目Ⅱ	相模原市中央区	2025年9月	20	共同生活援助
保育事業	認可保育所	きゃんばす中野保育園	東京都中野区	2023年4月	70	認可保育所

SDGs/ESGsへの取組み

リビングプラットフォームの価値創造プロセス

人的資本	財務資本	社会関係資本	知的資本
経験とスキルを 備えた人材	安定した財務資本	成長投資	健全な施設運営技術 先端技術投資

INPUT

事業の収益化

開設1年を目途に定常化させ、
安定的な収益を生み出して
いきます

社会福祉における課題の発見

持続可能な社会保障制度の
基盤創りに民間企業として
貢献できる課題を発見します

事業開発

開発ロジックに基づき、
自社開発と事業継承の両輪で
開発を進めます

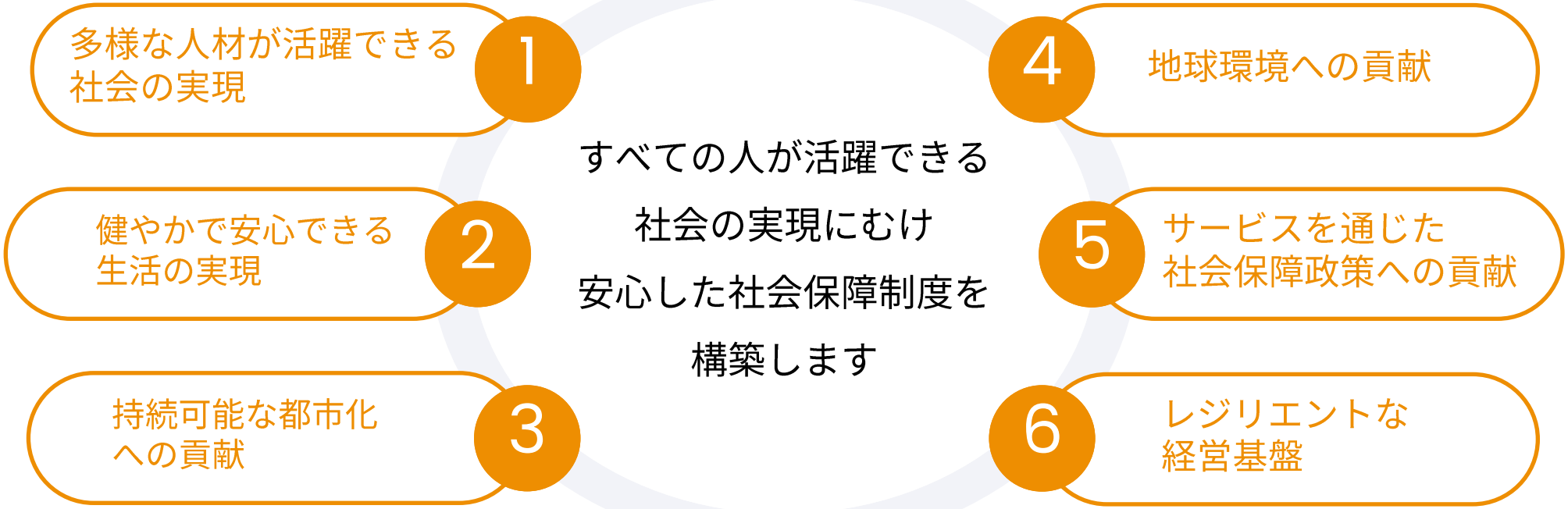
サービスの創出

課題解決にむけて持続可能な
アプローチでサービスを
創出します

サステナビリティへの取り組み

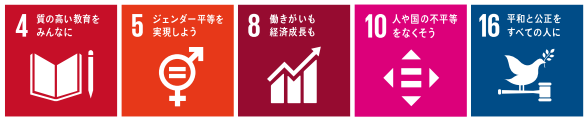
「すべての人が活躍する社会へ」
持続的な社会づくりと継続的な事業成長

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会の実現に向けた世界共通のテーマである「SDGs」への取り組みが企業に求められています。
当社では「すべての人が活躍する世の中を」というコンセプトのもと、6つのテーマをマテリアリティとして特定しています。生産性、資本、労働力それぞれの面から社会福祉を考えることで、民間企業による持続可能な社会保障制度を構築することを目指しています。



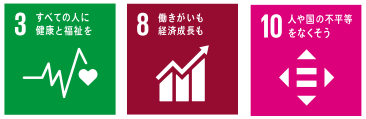
サステナビリティへの取り組み

多様な人材が活躍できる社会の実現



1. 介護・保育・障がい者支援を通じて、人々の働く機会を最大化
2. 成長をけん引する人材開発のための教育機会の創出
3. 社員と利用者のダイバーシティ＆インクルージョン

健やかで安心できる生活の実現



1. 誰もが容易に利用可能かつ生活レベルの維持・向上を可能にする社会福祉施設の提供
2. 社会福祉施設提供を通じた介護離職・保育離職の防止

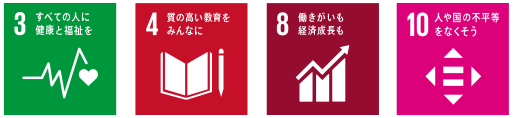
持続可能な都市化への貢献

1. コンパクトシティ構想に準じた施設開拓
2. 先進的な職場環境による生産性の向上

地球環境への貢献

1. 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現
2. 保有施設における水の再利用

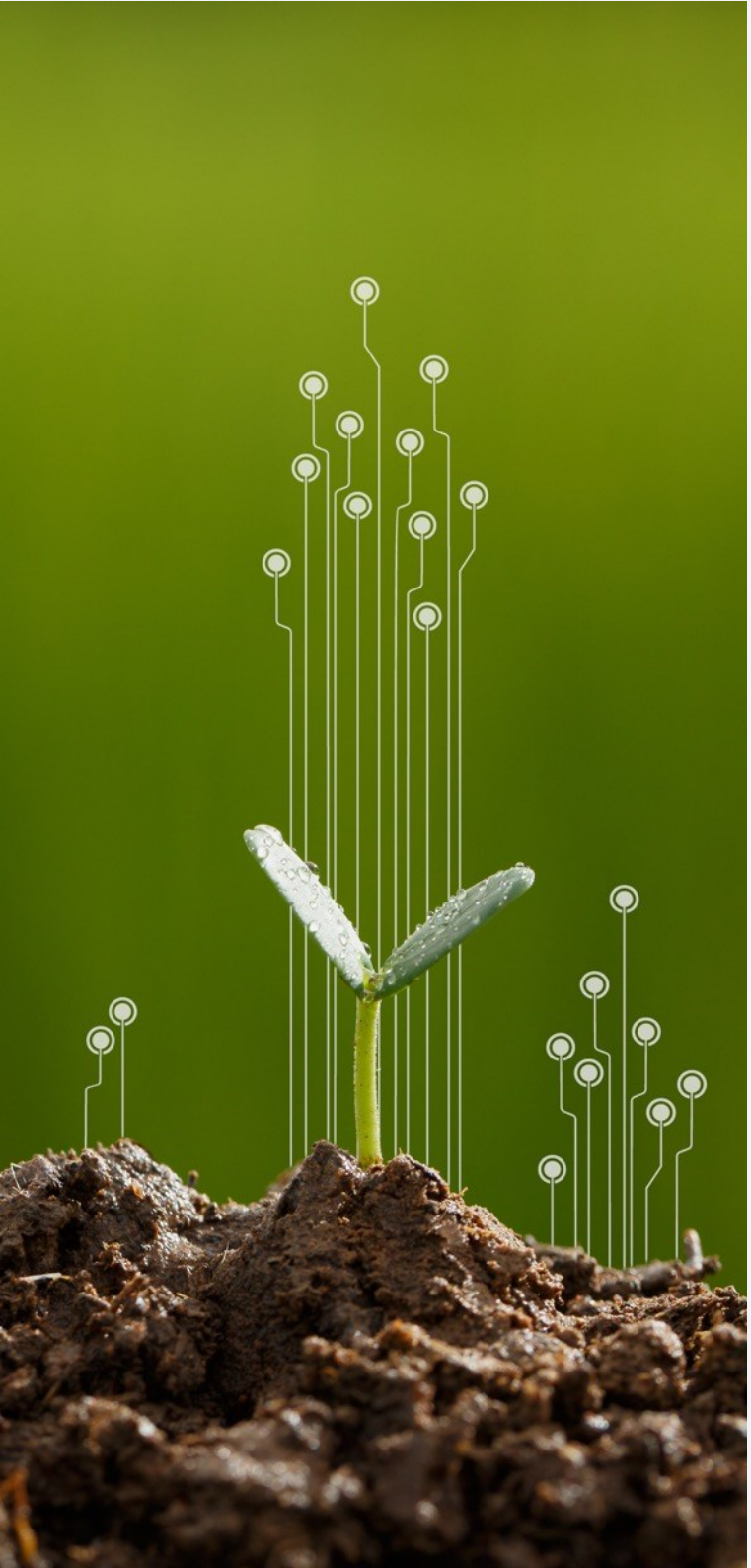
サービスを通じた社会保障政策への貢献



1. 持続可能な社会保障インフラの整備
2. 先進的な職場環境を通じた労働環境の改善

レジリエントな経営基盤

1. 強固なコーポレート・ガバナンス
2. 持続的な経営発展
3. 社員の幸福度の向上



中期事業計画

（参考資料：2023年5月15日開示）

中期業績計画（連結貸借対照表）

✓ 利上げを想定し、任意のタイミングで借入金を返済できる体制の構築を進めるため、土地建物等と現預金の合計額が借入金等の額を超過するよう利益の積み上げ等を急ぐ

	FY23.3（実績）	FY24.3（計画）	FY25.3（計画）	FY26.3（計画）
流動資産	4,413	4,351	6,190	8,006
(現預金)	1,882	3,006	4,651	5,754
固定資産	6,989	7,139	6,919	6,565
(土地建物等)	3,574	2,780	2,600	2,433
資産合計	11,402	11,746	13,332	14,928
流動負債	3,989	2,579	2,920	3,051
固定負債	5,941	7,029	7,302	7,349
負債合計	9,930	9,608	10,222	10,399
純資産	1,471	2,138	3,109	4,529
負債純資産合計	11,402	11,746	13,332	14,928
自己資本比率	12.9%	18.2%	23.3%	30.3%
借入金等	6,337	5,911	6,321	6.356

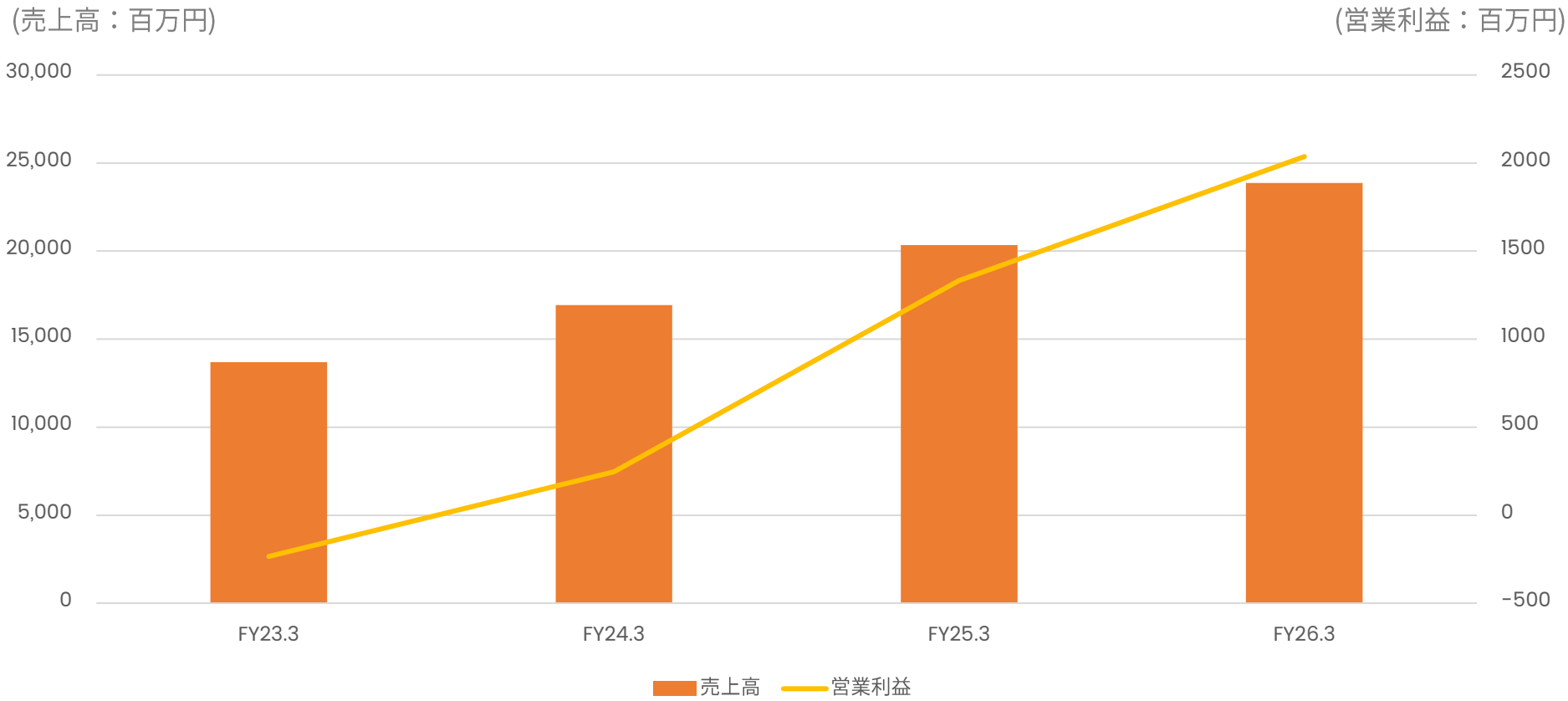
中期業績計画（連結損益計算書）

- ✓ 2024年3月期は、計画に見込んでいない今後の追加値上げにより、業績予想から上振れする可能性はある
- ✓ 2025年3月期には、現在予定されている原発再稼働等により水道光熱費の高騰が一服し、影響が軽減されると見込む
- ✓ 2026年3月期以降は開発スピードを緩め、確実な営業利益確保を狙う

	FY23.3（実績）	FY24.3（計画）	FY25.3（計画）	FY26.3（計画）
売上高	13,694	16,928	20,337	23,871
営業利益	▲234	246	1,332	2,037
%	▲1.7%	1.5%	6.5%	8.5%
経常利益	35	266	1,379	2,032
%	0.3%	1.6%	6.8%	8.5%
税金等調整前当期純利益	218	266	1,379	2,032
%	1.6%	1.6%	6.8%	8.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	91	182	971	1,420
%	0.7%	1.1%	4.8%	5.9%

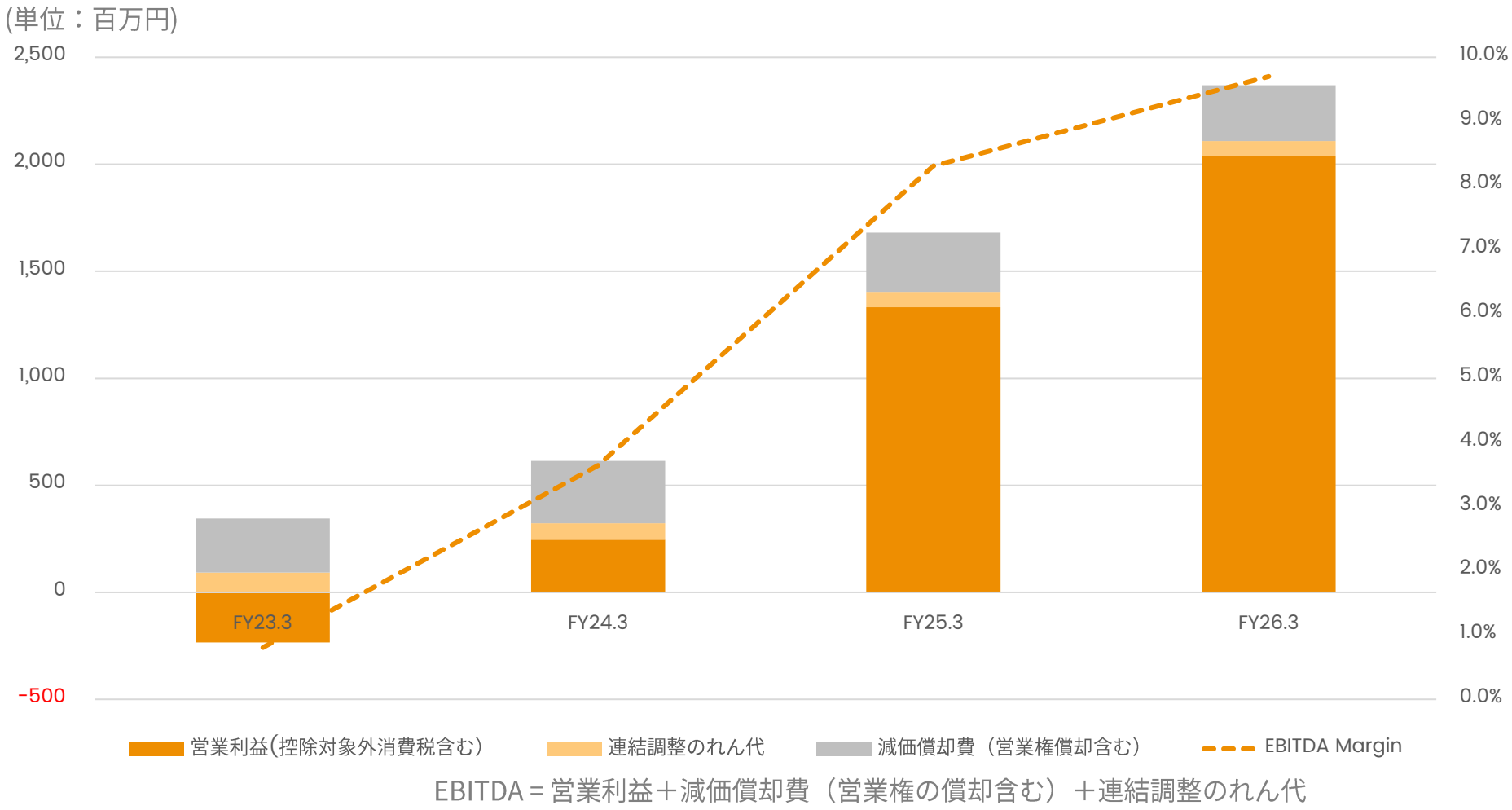
通期売上高 / 営業利益見通し

- ✓ 2024年3月期は、計画に見込んでいない今後の追加値上げにより、業績予想から上振れする可能性はある
- ✓ 2025年3月期には、予定されている原発再稼働等により水道光熱費の高騰が一服し、影響が軽減されると見込む
- ✓ 2026年3月期以降は開発スピードを緩め、確実な営業利益確保を狙う



EBITDA見通し

- ✓ これまで営業外費用として処理していた控除対象外消費税を、2023年3月期より販管費として処理したことにより、見かけ上の営業利益は下がったが、成長軌道に変化はない
- ✓ EBITDAは今後急速に改善する見込み



EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業権の償却含む）＋連結調整のれん代

会社概要および事業領域等

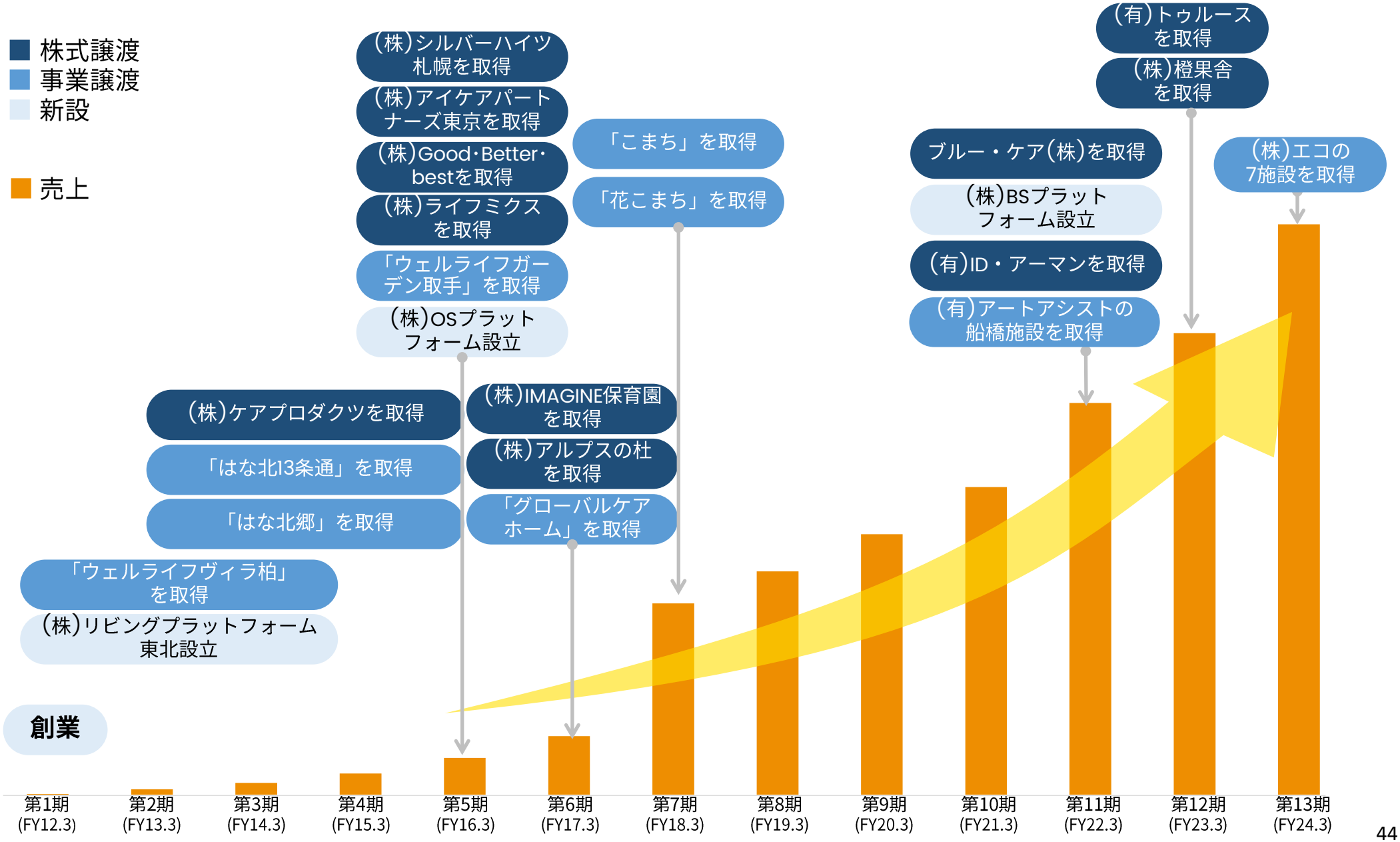
会社概要

会社名	株式会社 リビングプラットフォーム
役員	代表取締役　金子 洋文 取締役　林 隆祐 取締役　柳 慎一 取締役（社外取締役）　田中 宏明（弁護士） 取締役（社外取締役）　河江 健史（公認会計士） 取締役（社外取締役）　平尾 喜昭 監査役（社外監査役）　後藤 充宏（公認会計士） 監査役（社外監査役）　片倉 秀次（弁護士） 監査役（社外監査役）　角野 里奈（公認会計士）
設立日	2011年6月28日
上場日	2020年3月17日（東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場） 証券コード：7091
社員数	2,809名（パート社員含む）
グループ会社	株式会社リビングプラットフォームケア 株式会社OSプラットフォーム 株式会社シルバーハイツ札幌 株式会社ナーサリープラットフォーム 有限会社トゥルース 株式会社橙果舎 株式会社チャレンジプラットフォーム 株式会社BSプラットフォーム ブルー・ケア株式会社 有限会社 ID・アーマン

（2023年6月30日現在）

積極的なM&Aによる拡大

✓ 自社開発と積極的なM&Aとの両輪により、売上を拡大中



事業領域

㈱リビングプラットフォームは「持続可能な社会保障制度を構築する」ことを理念に掲げ、民間企業として、全国各地に「介護」＋「障がい者支援」＋「保育」推進のための施設及びサービスを三位一体で提供します。

持続可能な社会保障制度を構築する

介護

障がい者支援

保育

主な事業領域

介護

効率的で職員採用が有利な施設介護がメイン

施設介護

介護療養型
介護老人保健施設（老健）
特別養護老人ホーム（特養）
高齢者グループホーム
有料老人ホーム※1
その他

在宅介護※2

訪問介護
訪問看護
訪問入浴
訪問リハビリテーション
定期巡回・随時対応型訪問介護看護
居宅介護支援
通所介護
その他

当社の事業領域

※1 有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。
　　また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる。
※2 当社の在宅介護は有料老人ホームにおいて提供するため、実質的には介護施設となる。

主な事業領域

障がい者支援

競合の少ない「住む場所の支援」と「初期段階の就労支援」

訪問

居宅介護（ホームヘルプ）
重度居宅介護
同行援護
行動援護
その他

施設

施設入所支援

日中活動

生活介護
その他

居住支援

自立生活援助
共同生活援助（グループホーム）

訓練・就労

自立訓練（機能訓練）
自立訓練（生活訓練）
就労移行支援
就労継続支援A型
就労継続支援B型
就労定着支援

当社の事業領域

主な事業領域

保育

認可の他、病児保育を併設する企業主導型も展開

市町村全体

施設型	**認可保育所** 幼稚園 認定こども園
地域型	小規模保育 家庭的保育 居宅訪問型保育 事業所内保育

国全体

企業主導型保育

その他

当社の事業領域

免責事項及び開示方針

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。

このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社リビングプラットフォーム
コーポレートコミュニケーション室
ir@living-platform.com